

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年5月30日

**【事業年度】** 第7期(自平成19年5月1日至平成20年2月29日)

**【会社名】** 株式会社リンク・ワン

**【英訳名】** Link One Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長谷部修

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区渋谷三丁目27番11号

**【電話番号】** 03(6418)8220

(平成19年11月5日から本店所在地 東京都渋谷区桜丘町20番1号が上記のように移転しております。)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 小昏雄介

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区渋谷三丁目27番11号

**【電話番号】** 03(6418)8220

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 小昏雄介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年2月
売上高 (千円)	2,489,258	4,022,793	2,671,671	2,915,266
経常利益(経常損失) (千円)	200,445	251,646	647,124	482,322
当期純利益(当期純損失) (千円)	107,917	73,667	2,676,582	508,096
純資産額 (千円)	811,105	1,307,397	147,278	325,239
総資産額 (千円)	1,835,565	3,513,397	2,521,243	1,730,452
1株当たり純資産額 (円)	150,487.06	219,398.78	7,863.57	20,876.56
1株当たり当期純利益(当期純損失) (円)	19,675.22	11,763.74	395,534.55	28,740.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	17,814.65	10,009.67		
自己資本比率 (%)	44.2	37.2	5.5	21.3
自己資本利益率 (%)	18.5	7.0	370.1	
株価収益率 (倍)	65.1	62.2		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	164,730	319,795	810,533	465,242
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	684,678	1,434,993	254,774	61,370
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	672,390	1,364,228	1,698,956	388,386
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	667,743	914,387	1,548,801	633,802
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	194 (58)	201 (129)	157 (105)	205 (508)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第4期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第6期及び第7期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5 第7期の自己資本利益率については、債務超過のため記載しておりません。

6 第7期は、決算期変更により平成19年5月1日から平成20年2月29日までの10ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の状況

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年2月
売上高 (千円)	2,048,667	2,489,258	3,902,281	2,671,671	1,377,652
経常利益(経常損失) (千円)	124,855	202,257	310,712	623,683	451,477
当期純利益(当期純損失) (千円)	69,912	109,730	125,073	2,686,899	525,860
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	223,275	359,275	589,076	1,361,076	1,361,076
発行済株式総数 (株)	4,350	5,350	5,959	17,679	17,679
純資産額 (千円)	353,176	812,918	1,360,931	182,237	343,623
総資産額 (千円)	992,044	1,824,629	3,451,105	2,553,389	1,336,406
1株当たり純資産額 (円)	81,190.09	150,825.89	228,382.55	10,308.11	19,436.82
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	5,000 ( )	5,000 ( )	5,000 ( )	( )	( )
1株当たり当期純利益(当期純損失) (円)	17,105.98	20,025.18	20,700.56	397,059.19	29,744.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		18,131.52	17,613.95		
自己資本比率 (%)	35.6	44.6	39.4	7.1	25.7
自己資本利益率 (%)	23.8	18.8	11.5	348.2	
株価収益率 (倍)		63.9	35.4		
配当性向 (%)	29.2	25.0	23.0		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,722				
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	122,277				
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,935				
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	515,300				
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	165 (9)	194 (58)	180 (128)	157 (105)	137 (73)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第3期までの「持分法を適用した場合の投資損益」は、関連会社が存在しないため、また、第4期以降は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。  
3 当社は第4期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。  
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第3期は新株予約権残高がありますが、第3期は当社株式は非上場株式であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりませんでした。また第6期及び第7期については1株当たり当期純損失のため記載しておりません。  
5 株価収益率については、第3期については、当社株式は非上場・非登録であるため、また第6期及び第7期については、当期純損失のため記載しておりません。  
6 第6期及び第7期の株価収益率、配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。  
7 第7期の自己資本利益率については、債務超過のため記載しておりません。  
8 第7期は、決算期変更により平成19年5月1日から平成20年2月29日までの10ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	事項
平成13年7月	東京都台東区東上野の株式会社日本エル・シー・エー社屋内に、外食企業に対する人事事業請負を目的とする、株式会社リンク・ワンを設立(資本金5,000万円)
平成13年9月	店長研修及びプログラム開発に関するアウトソーシングサービスを開始
平成13年10月	本社を渋谷区桜丘町に移転
平成13年12月	教育コンサルティングサービスを開始
平成14年1月	プロ店長による業務請負サービスを開始
平成14年3月	スタートアップトレーニングサービスを開始
平成15年6月	大阪市北区に関西支社を設立
平成16年7月	東京証券取引所マザーズ市場に上場 上場に伴う公募増資により資本金を357百万円とする
平成16年12月	株式会社エフ・アンド・エフマネジメントを増資引受により関連会社とする
平成17年1月	地方の繁盛店舗の全国展開支援をするために、スーパカレー業態スーパカレー「心」のフランチャイズ展開を開始
平成17年3月	有限会社ジースタイラスを増資引受により子会社とする
平成17年5月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
平成17年6月	株式会社セイインターナショナルを増資引受により関連会社とする
平成17年8月	有償第三者割当により資本金を584百万円とする
平成17年9月	株式会社Hugeを子会社として設立する
平成17年12月	株式会社トランススを増資引受により子会社とする 株式会社エフ・アンド・エフマネジメントを株式取得により子会社とする
平成18年4月	株式会社ジースタイラスを非連結子会社化 株式会社Hugeを非連結子会社化
平成18年6月	株式会社トランススを非連結子会社化
平成19年4月	TRNコーポレーション株式会社への第三者割当増資実行により、同社を親会社とする 資本金を1,361百万円とする
平成19年8月	当社親会社TRNコーポレーション株式会社の100%子会社である株式会社TOKYO Capital(現・TRNアセツ株式会社)と共同でTCL0投資事業組合を設立し、連結子会社とする
平成19年9月	保有株式売却のため、株式会社セイインターナショナルを持分法適用会社から除外 当社の新規連結子会社であるTCL0投資事業組合が、おたるコーポレーション株式会社に出資し、連結子会社とする
平成19年10月	保有株式売却のため、株式会社Huge及び株式会社トランススを持分法適用会社から除外
平成19年11月	本社を渋谷区渋谷に移転

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び親会社（TRNコーポレーション株式会社）、連結子会社3社（株式会社エフ・アンド・エフマネジメント、おたるコーポレーション株式会社、TCL0投資事業組合）、持分法適用関連会社1社（株式会社ジースタイラス）で構成されております。

なお、株式会社Huge、株式会社セイインターナショナル、株式会社トランスの3社につきましては、当連結会計年度におきまして持分法適用関連会社から除外されております。

TRNコーポレーション株式会社は、平成19年4月9日に実行された同社への第三者割当増資により、当社の親会社となっております。当社は、TRNコーポレーション株式会社との間で顧客基盤の共通化や、フランチャイズ本部事業などにおいて相互機能補完を行うこと等を通じて、業績改善及び事業拡大を図ってまいります。

同社との業務提携の概要は、以下の通りであります。

#### 不採算直営店舗の早期撤退に向けての協業

当社グループが推進している事業再建の一環として、プロ店長の育成のための研修店舗およびフランチャイズ本部の改善のための旗艦店舗を除く直営店舗については、当期中に解約処理をいたしました。撤退店舗の多くについてはTRNグループを通じて売却することにより原状復帰費用等の撤退費用を抑制しております。

#### 人材派遣事業における協業

TRNグループは、業務委託型店舗をはじめとして600店舗を超える飲食店を管理するとともに、多数の飲食店の出退店情報を保有しております。当社グループでは、TRNグループの顧客構造や出退店情報を活用することにより、人材派遣事業の拡大を目指しております。

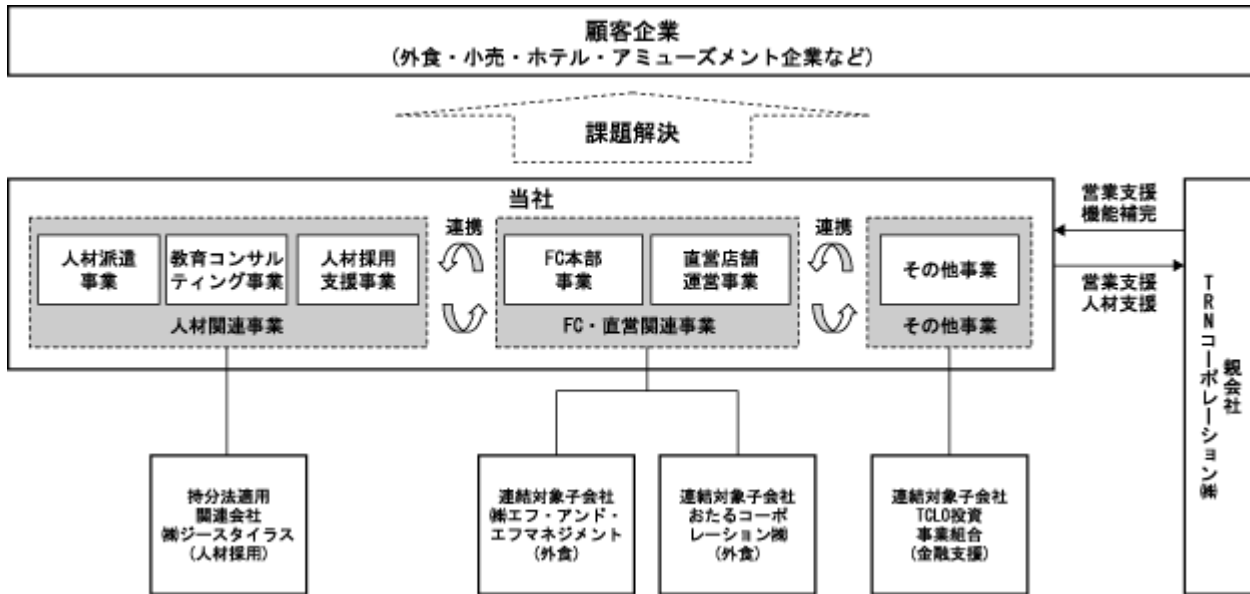
また、社員のキャリアプランの整備の一環として、TRNグループの業務委託型店舗を利用した独立支援制度についても導入を予定しております。

#### フランチャイズ業態の改善における協業

TRNグループは繁盛業態の開発・運営及び多店舗展開を行っており、当社のフランチャイズ本部事業との高いシナジーが見込めます。商品開発や店舗開発に関するノウハウの共有などにより、既存店の改善を進めてまいります。

( )TRNコーポレーション株式会社は、飲食店を対象に『出店から退店までのワンストップサービス』を標榜し、主事業である「店舗運営事業」及び「店舗総合サービス事業」を柱に、多数の外食店舗に対する支援を行っている企業であり、最近では世の中の繁盛ブランドのチェーン化や繁盛業態への業態転換等のコンサルティング業務（店舗コンサルティング事業）へも参入しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



グループ企業名	当社との関係	主な事業内容
TRNコーポレーション株式会社	親会社	業務委託型店舗ビジネス等を展開する店舗流通ネット株式会社をはじめとするグループ会社の管理及び経営指導
株式会社エフ・アンド・エフマネジメント	連結子会社	お好み焼き業態「大阪鶴橋お好み焼き わっはっはっ風月」のフランチャイズ本部
おたるコーポレーション株式会社	連結子会社	関東を中心に outlets している回転寿司「おたる寿し」の業務運営の受託
TCLO投資事業組合	連結子会社	外食及び人材ビジネスを展開する企業への投資事業
株式会社ジースタイラス	持分法適用関連会社	逆求人型の人材採用企画「逆求人フェスティバル」を中心とした、新卒採用イベントの企画・運営

(注) 株式会社ハークスレイは、平成20年5月14日付で当社の親会社であるTRNコーポレーション株式会社の株式の公開買付けにより株式14,917株を取得しましたので、当社の親会社となりました。

(1) 当社の事業内容

当社グループは、「成長機会提供業」を経営理念に掲げ、顧客企業の事業拡大を支援するとともに社員の「企業家という将来目標」に向けた成長のサポートをし、多くの企業家を輩出することにより社会の発展に貢献することを使命として事業を展開して参りました。このように企業と人の大きな夢の実現のサポートをし、人と人をつなぐことによって、新しいオンリーワンの価値を生み出したいという熱い思いを持ち、役員・従業員一同、事業の拡大に努めております。

また、これらの基本方針に基づいた事業活動を追求し続けることが、顧客企業の価値の増大に貢献するとともに、産業の活性化を促し、あわせて当社の企業価値を高めていくことになると考えております。

(2) 当社の事業部門別の事業内容

[ 人材関連事業 ]

人材関連事業は、人材派遣事業、教育コンサルティング事業、人材採用支援事業により構成されております。

人材派遣事業

当事業においては、プロ店長として育成された当社社員が顧客企業の店舗経営全般を請け負う現場実践型のコンサルティング事業として、店舗運営代行サービス、新規出店時のスタートアップトレーナーサービス等を提供しております。

教育コンサルティング事業

当事業においては、外食企業における店舗関連のマニュアル開発や研修サービス等を提供しております。

人材採用支援事業

当事業においては、外食業界に特化した人材紹介サービスの提供や、適性検査の販売等を行っております。

[ F C ・直営関連事業 ]

F C ・直営関連事業は、フランチャイズ本部事業と直営店舗運営事業により構成されております。

フランチャイズ本部事業

当事業においては、スープカレー「心」、「大阪鶴橋お好み焼き わっはっはっ風月」のフランチャイズ本部の運営を行っております。

直営店舗運営事業

当事業においては、プロ店長の育成のための研修店舗及びフランチャイズ業態の改善のためのモデル店舗の運営を行っております。

[ その他事業 ]

当事業においては、顧客企業への各種消耗品の販売代理等を行うとともに、連結子会社である「TCL0 投資事業組合」の投資収益等を計上しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有(被所有) 割合 (%)	関係内容
[親会社]					
TRNコーポレーション(株) (注)2	東京都 渋谷区	4,903	人材関連事業 及びF C・直 営関連事業	65.61 (20.36)	TRNグループとの業務提携 による人材関連事業の拡 大、フランチャイズ本部事 業の機能強化
[連結子会社]					
(株)エフ・アンド・エフ マネジメント	東京都 渋谷区	100	F C・直営関 連事業	90.00	当社との業務提携によるフ ランチャイズの展開 役員の兼任 1名
TCLO投資事業組合 (注)3	東京都 渋谷区	300	その他事業	90.00	外食及び人材ビジネスを展 開する企業への投資事業
おたるコーポレーション (株)(注)3	東京都 渋谷区	100	F C・直営関 連事業	90.00 (90.00)	関東を中心に出店している 「おたる寿し」の業務運営 の受託 役員の兼任 1名
[持分法適用関連会社]					
(株)ジースタイラス	東京都 港区	10	人材関連事業	20.00	当社との業務提携による採 用事業展開

- (注) 1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載して  
おります。  
2. 有価証券報告書の提出会社であります。  
3. 特定子会社であります。  
4. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )内は間接所有割合で内数であります。  
5. おたるコーポレーション(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占め  
る割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 1,536,115千円  
 経常損失 26,577千円  
 当期純損失 29,442千円  
 純資産額 79,569千円  
 総資産額 542,019千円



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
人材関連事業	98(1)
FC・直営関連事業	77(489)
その他事業	0(0)
全社(共通)	30(18)
合計	205(508)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。)は、年間の平均人員を(外数)で記載しております。
- 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 5 従業員数が前期に比較して48人増加しておりますが、主としておたるコーポレーション(株)が連結子会社になったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
137(73)	27.9歳	2.07年	3,692,727

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。)は、年間の平均人員を(外数)で記載しております。
- 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
- 5 従業員数が前期に比較して20人減少しておりますが、この減少の大部分は希望退職によるものです。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当社は、平成19年7月27日の第6回定時株主総会の決議により、事業年度を毎年3月1日から翌年2月末日までの1年に変更いたしました。

これにより、当事業年度が平成19年5月1日から平成20年2月29日までの10ヶ月間となったため、業績に関する前期比増減の記載を省略しております。

#### (1) 業績

当社グループは、当期におきまして業績の改善に向けた事業の再構築を進めてまいりましたが、当期における連結業績は、売上高：2,915百万円、営業損失：469百万円、経常損失：482百万円、当期純損失：508百万円となりました。

来期に向けましては、平成20年3月6日の「代表取締役の異動に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、平成20年3月7日付で、TRNコーポレーション株式会社の前代表取締役社長である長谷部修を当社の代表取締役社長とし、『事業の選択と集中』を基本コンセプトとした事業再建を推進していく所存です。TRNコーポレーション株式会社とのグループ経営体制を強化しつつ、新たな再建計画のもとで、外食業界における人材支援企業として企業価値の増大を目指します。

当期における各事業セグメント別の具体的な状況は、次のとおりです。

#### 人材関連事業

##### 人材派遣事業

外食業界における人材支援のニーズは依然として高く、プロ店長派遣サービスは安定した当社の収益源となっております。事業の選択と集中により、他事業からの人員を人材派遣事業へと異動するとともに、採用戦略についても見直しを行うことで、更なる事業拡大を図ってまいります。

今後は、プロ店長派遣サービスに加え、当社およびTRNグループのお取引先をはじめとする外食業界のお客様に対し、質の高い店舗スタッフを派遣する「スタッフ派遣サービス」についても拡大してまいります。

##### 教育コンサルティング事業、人材採用支援事業

教育コンサルティング事業におきましては、顧客企業における店舗関連のマニュアル開発や研修サービスの提供を行ってまいりました。また、人材採用支援事業におきましては、外食業界に特化した人材紹介サービスの提供を行ってまいりました。

今後は両事業を人材派遣事業の補完的事業と位置付け、人材派遣事業へと経営資源を集中していくことで、全社としての収益力の改善を図ってまいります。

これらの結果、人材関連事業の売上高は534百万円、営業損失は236百万円となりました。

## FC・直営関連事業

### フランチャイズ本部事業

当社グループがフランチャイズ本部として展開している、スープカレー「心」および「大阪鶴橋お好み焼き わっはっはっ風月」について、メニューの見直しや店舗オペレーションの改善等を推進し、既存店の改善に取り組んでまいりました。

今後も、TRNグループの保有する商品開発や店舗開発に関するノウハウを更に活用することで、フランチャイズ本部としてエリアパートナー企業様および加盟企業様のサポートを強化してまいります。

平成20年2月29日現在の当社グループのFC店舗数は計14店舗（スープカレー「心」：12店舗、「大阪鶴橋お好み焼き わっはっはっ風月」：2店舗）となっております。

### 直営店舗運営事業

直営店舗運営事業につきましては、プロ店長の育成のための研修店舗およびフランチャイズ業態の改善のための旗艦店舗を除く直営店舗については撤退を進めてまいりました。

また、平成20年3月13日に開示いたしました「事業再建に伴う特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、撤退の早期完了を図るため、6店舗について当期中に解約処理をいたしました。

不採算店舗の撤退を当期中に完了することにより収益性を改善するとともに、直営店舗に配属していた店長人材についても人材派遣事業へと異動して収益拡大を図ってまいります。

また、平成19年10月より新たに連結子会社となった「おたるコーポレーション株式会社」につきましては、平成20年2月29日時点で41店舗の「おたる寿し」の店舗運営を受託しており、今後の当社グループの連結業績への貢献を目指しております。なお、おたるコーポレーション株式会社の平成21年2月期の売上高は約42億円を予想しております。

平成20年2月29日現在の当社グループの直営店舗数は計53店舗（スープカレー「心」：8店舗、「大阪鶴橋お好み焼き わっはっはっ風月」：1店舗、おたる寿し：41店舗、その他業態：3店舗）となっております。なお、このうちスープカレー「心」5店舗およびその他業態1店舗については、当連結会計年度において店舗撤退に伴う損失の引当計上をしており、第8期中に6店舗全ての撤退を完了する予定であります。

不採算店舗の早期撤退により収益性を改善するとともに、直営店舗に配属していた店長人材についても人材派遣事業へと異動することで、全社としての収益拡大を図ってまいります。

これらの結果、FC・直営関連事業の売上高は2,375百万円、営業損失は236百万円となりました。

## その他事業

その他といたしましては、顧客企業への各種消耗品の販売代理等を行うとともに、新たに連結子会社となった「TCL0投資事業組合」の投資収益等を計上しております。

これらの結果、その他事業の売上高は4百万円、営業利益は3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の期末残高と比較して、914百万円減少し、633百万円となりました。

(営業キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、465百万円の支出超過となりました。これは、税金等調整前当期純損失511百万円に店舗撤退に伴う減損損失89百万円、店舗撤退損失71百万円等の調整を加味した上で、仕入債務の減少81百万円、未払金の減少218百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、61百万円の支出超過となりました。これは、新規連結子会社の取得による支出27百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、388百万円の支出超過となりました。これは、長期借入金の返済による支出383百万円、社債の償還による支出33百万円等があったことによるものであります。

## 2 【受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)
人材関連事業	402,962
F C・直営関連事業	2,303,709
その他事業	4,577
合計	2,711,248

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3 当連結会計年度は、決算期変更に伴い10ヶ月間となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)
人材関連事業	534,991
F C・直営関連事業	2,375,405
その他事業	4,869
合計	2,915,266

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 当連結会計年度は、決算期変更に伴い10ヶ月間となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 人材派遣事業の規模拡大に向けた体制整備

安定的な収益体制を構築するためには、当社の基幹事業である人材派遣事業の規模拡大を図る必要があります。そのためには、事業の選択と集中により、他事業からの人員を人材派遣事業へと異動するとともに、現場志向の人材を大量採用できるよう、採用戦略についても見直しを行うことで、更なる事業拡大を目指してまいります。

#### (2) 財務体質の改善

当社グループは当事業年度末において債務超過となっております。当社の再建に向けた資金調達について、TRNコーポレーション株式会社が積極的に支援をすることの了解を得ております。また、当社の上場維持を前提とした債務超過解消について、TRNコーポレーション株式会社が全面的に協力ならびに支援をすることの了解も得ております。

#### (3) 本社機能の効率化と内部管理体制の強化

間接部門におきましては、当事業年度に推進してまいりました人員の適正配置やコスト構造の見直し等による全社販管費の適正化をさらに進めるとともに、内部管理体制を強化し、リスクの把握・コントロール機能を強化してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を下記に記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### (1) 人材派遣事業における人材確保に関するリスク

当社の展開する人材派遣事業では、プロ店長へと成長することのできる資質を持ち合わせた人材を確保することが重要ですが、採用市場が逼迫し、人材採用が計画通りに進展しなかった場合、事業業績が低下する恐れがあります。

そのための対策として、当社グループにおいては、教育研修制度・人事制度の充実や、TRNグループの業務委託型店舗を利用した独立支援制度をはじめとするキャリアプランの整備など、適正な資質を持った社員の確保に向けた対応を実施しております。

## (2) 訴訟に関するリスク

現在直面している訴訟の結果が、業績に影響を及ぼす可能性があります。平成19年12月7日付の「訴訟の提起に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、当社は、平成19年11月15日付で、大分地方裁判所日田支部において株式会社ウェブより訴訟の提起を受けております。

これは、当社の展開するスープカレー「心」の地域本部である株式会社ウェブが、過去に支払ったスープカレー「心」の権利金について返還を求めるとともに、店舗の営業損失や開店費用等の損害賠償を請求するものであります。

当件は、フランチャイズ店舗の収益シミュレーション等について、当社が株式会社ウェブに対して信義則上の義務に違反したのではないかとして損害賠償請求を受けたものであります。当社としては、株式会社ウェブに対して利益を保証する等の書面は存在しておらず、かつフランチャイズ本部としてこれまで十分な活動を行ってきており、かかる義務違反はないと考えております。

そのため、当社としては原告の請求に応ずる義務はないと考えており、今後裁判で当社の正当性を主張していく予定であります。

本訴訟の結果を現時点で予測することは困難であります。裁判の結果によっては当社の業績に影響を与えるおそれがあります。また、将来同様の訴訟が提起された場合、その結果によっては当社の業績に影響を与えるおそれがあります。

## (3) 原材料価格の高騰や消費者の嗜好の変化等に関するリスク

原材料価格の高騰や消費者の嗜好の変化、および景気動向の変化などが当社グループが保有するフランチャイズ業態に影響を与えた場合、フランチャイズ本部としてエリアパートナー様や加盟企業様の支援・指導を行う必要がありますため、当社の業績に影響を与えるおそれがあります。

## (4) 個人情報管理に関するリスク

当社グループでは、人材採用支援事業を中心に、学生や転職希望者をはじめとする個人情報を取り扱っております。ただし何らかの事情で、万が一個人情報の漏洩・流出が発生した場合、当社グループの社会的信用や業績に影響を与える恐れがあります。

そのための対策として、当社グループにおいては、個人情報の漏洩及び個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、「個人情報保護に関する方針」を制定して社内に周知徹底するとともに、平成19年4月付けで当社は「プライバシーマーク」使用の許諾事業者としての認定を受け、万全を期しております。

(5) 上場維持について

当社グループは、前連結会計年度に571,135千円、当連結会計年度に469,295千円と継続的に営業損失を計上するとともに、前連結会計年度に810,533千円、当連結会計年度に465,242千円とマイナスの営業キャッシュフローを計上した結果、債務超過となっております。

当該状況の解消にむけて、当社グループでは『事業の選択と集中』を基本コンセプトとした事業再建を推進し、収益力の改善に努めるとともに、当社の親会社であるTRNコーポレーション株式会社等からの資金支援についても検討を進めておりますが、計画の進捗が遅延し平成21年2月期末時に債務超過解消が実現しなかった場合、東証マザーズ市場の上場廃止基準への抵触により当社株式が上場廃止となる可能性があり、株価および株式の市場流動性について重要な影響が生じるおそれがあります。

なおTRNコーポレーション株式会社からは、当社の上場維持を前提とした債務超過解消について、全面的に協力ならびに支援をすることの了解を得ております。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約の要旨

a . スーパカレー「心」フランチャイズチェーン加盟契約

当社は、スーパカレー業態の東京地区他の展開を図るため、法人の店舗運営希望者に対して「スーパカレー「心」フランチャイズ加盟契約」を締結することでフランチャイズ権の付与を行っております。なお、契約の要旨は次の通りであります。

内容	当社は、本契約の有効期間中、加盟店が所定の契約事項を履行することを条件として、一定の場所での店舗の設置を認める。また、当該場所において事業運営マニュアル、その他の当社の事業ノウハウ及び当社商標の使用によってスーパカレー「心」として開店し、経営する資格を付与する。 上記に付随して、当社は加盟店に対して業務に関する一定の指導援助を行う。	
契約期間	契約締結の日より効力を生じ、契約店舗を開店した日から満5年間その効力を有する。ただし、延長条項が存在する。	
契約内容	加盟金	当該契約締結時に一定額の支払
	保証金	当該店舗開店時に一定額を預託
	ロイヤリティ	店舗の月間総売上高につき一定率の支払



b. スーパカレー「心」 エリアパートナー契約

当社は、スーパカレー「心」の全国規模での展開を図るため、法人の店舗運営希望者に対してスーパカレー「心」地区本部認定(エリアパートナー)契約を締結し、エリアフランチャイズ権の付与を行っております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	スーパカレー「心」地区本部認定(エリアパートナー)契約	
内容	当社は、エリアパートナーが一定の地域内でスーパカレー「心」チェーンの加盟店をエリア出店件数内で募集しまたは直営店を当該エリア出店枠数内で出店することを認める。また、契約期間中当該地域においてエリアフランチャイズ本部としてエリアフランチャイズ権を付与する。	
契約期間	契約締結日から一定期間とする。ただし、延長条項が存在する。	
契約内容	エリアパートナー 権利金	契約締結時に一定の当該エリア出店枠に対して一定額の支払 ただし、当該出店枠を超える出店の際は当該店舗数毎に一定額の支払
	ロイヤリティ	店舗の月間総売上高につき一定率の支払

c. 「大阪鶴橋お好み焼き わっはっはっ風月」 フランチャイズチェーン加盟契約書

内容	当社は、本契約の有効期間中、加盟店が所定の契約事項を履行することを条件として、一定の場所での店舗の設置を認める。また、当該場所において事業運営マニュアル、その他の当社の事業ノウハウ及び当社商標の使用によって「わっはっはっ風月」として開店し、経営する資格を付与する。 上記に付随して、当社は加盟店に対して業務に関する一定の指導援助を行う。	
契約期間	契約締結の日より効力を生じ、契約店舗を開店した日から満5年間その効力を有する。ただし、延長条項が存在する。	
契約内容	加盟金	当該契約締結時に一定額の支払
	保証金	当該店舗開店時に一定額を預託
	ロイヤリティ	店舗の月間総売上高につき一定率の支払

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財務状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表作成に当たっての見積もりは、作成時に合理的と判断される見積もりによっております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末における流動資産合計は前連結会計年度比669百万円の減少で1,272百万円となり、また固定資産合計は前連結会計年度末比120百万円の減少で458百万円となりました。その結果資産合計は前連結会計年度比790百万円の減少で1,730百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の減少914百万円、直営店店舗撤退に伴う有形固定資産の減少63百万円、投資有価証券の売却に伴う有価証券の減少73百万円によるものであります。

#### 負債

当連結会計年度末における流動負債合計は前連結会計年度末比87百万円の増加で1,246百万円となり、また固定負債合計は前連結会計年度比405百万円の減少で809百万円となりました。その結果負債合計は前連結会計年度比318百万円の減少で2,055百万円となりました。

これは主として、新規連結子会社取得による買掛金の増加113百万円、借入金の減少383百万円によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度比472百万円の減少で325百万円の債務超過となりました。

これは主として、当期純損失の計上508百万円によるものであります。

債務超過の解消は、当社グループの重要な経営課題として認識しており、新たな事業計画のもとで収益力の改善に努めてまいります。また、当社の上場維持を前提とした債務超過解消について、TRNコーポレーション株式会社が全面的に協力ならびに支援をすることの了解も得ております。

### (3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」に記載したとおりであります。

### (4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は109百万円であります。その主な内容は下記のとおりであります。

(FC・直営関連事業)

当社直営店及びおたるコーポレーション株式会社の設備等の取得に伴う投資であり、総額は76百万円です。

(全社)

当社本社移転等に伴う設備投資であり、総額は33百万円です。

当社連結会計年度における直営店舗の譲渡により減少した帳簿価額は44百万円です。また、不採算店舗の撤退に伴い帳簿価額74百万円が減少しております。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成20年2月29日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
直営店舗 (東京都、愛知県)	F C・直営関連事業	店舗設備	62,183	3,499	6,972	72,655	27(70)
本社 (東京都渋谷区)	全社	本社	12,803	2,065	2,070	16,939	110(3)
関西支社 (大阪市北区)	全社	営業拠点	12,105	3,110		15,216	0(0)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)	リース契約残高 (千円)
直営店舗	F C・直営関連事業	店舗用厨房設備他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	18,598	20,279
本社	全社	事務用備品	1,174	6,217
本社	全社	会計システム	1,495	1,624
本社	全社	電子計算機	1,193	3,460
その他	全社	その他設備	926	1,711

### (2) 国内子会社

平成20年2月29日現在

会社名	事業署名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び 構築物	その他	合計	
おたるコーポ レーション(株)	東松山工場 (埼玉県東松山市)	F C・直営関連事業	店舗設備	13,388	7,222	20,610	1(14)
	本部 (埼玉県坂戸市)	F C・直営関連事業	本社設備	6,649	552	7,202	17(2)
	直営店舗 (東京都、埼玉県)	F C・直営関連事業	店舗設備	2,163	6,717	8,880	50(419)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設

該当する事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却

該当する事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,400
計	21,400

(注) 平成20年5月23日開催の第7回定時株主総会において、定款の一部変更がおこなわれ、発行可能株式総数は同日より49,316株増加し70,716株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,679	17,679	東京証券取引所 (マザーズ市場)	(注)
計	17,679	17,679		

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 第1回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。(平成16年2月18日開催の臨時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数	200個	権利期間の満了により、平成20年3月5日に消滅しております。
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数	200株	
新株予約権の行使時の払込金額	133,000円	
新株予約権の行使期間	自平成17年3月6日 至平成20年3月5日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 133,000円 資本組入額 66,500円	
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとします。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要します。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

## 第3回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。(平成16年5月24日開催の臨時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数	178個	176個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	178株	176株
新株予約権の行使時の払込金額	300,000円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年6月1日 至平成23年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 300,000円 資本組入額 150,000円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の権利行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が権利行使をするにあたっては、全部または一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。
- (2) 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役または従業員である場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、任期満了による退任、定年退職、グループ企業への転籍による退任・退職その他の正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができます。ただし、新株予約権者の相続人が権利行使をする場合の条件は平成16年5月24日開催の臨時株主総会決議および平成16年5月24日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- (4) その他の条件は、平成16年5月24日開催の臨時株主総会決議および平成16年5月24日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

## 第4回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。(平成17年7月28日開催の定時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数	704個	698個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	704株	698株
新株予約権の行使時の払込金額	812,000円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月29日 至平成27年7月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 812,000円 資本組入額 406,000円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の権利行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の行使にあたっては、全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社および当社の関係会社の取締役、監査役および従業員ならびに社外協力者いずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、任期満了による退任、定年退職、グループ会社への転籍による退任・退職その他の正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。ただし、(4)に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- (4) その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

## 第5回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。(平成17年7月28日開催の定時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数	86個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	86株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	872,000円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月29日 至平成27年7月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 872,000円 資本組入額 436,000円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の権利行使の条件は次のとおりであります。

- 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
- 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$



第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

平成13年改正旧商法第340条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。  
(平成17年8月12日開催の取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数	11個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	653株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	842,000円	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年9月1日 至平成21年11月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 842,000円 資本組入額 421,000円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高	550,000千円	同左

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月29日(注) 1	2,000	4,000	100,000	200,000		
平成16年1月31日(注) 2	350	4,350	23,275	223,275	23,275	23,275
平成16年7月2日(注) 3	1,000	5,350	136,000	359,275	234,000	257,275
平成17年8月29日(注) 4	534	5,884	224,814	584,089	224,814	482,089
平成17年9月30日(注) 5	75	5,959	4,987	589,076	4,987	487,076
平成18年6月2日(注) 5	112	6,071	16,800	605,876	16,800	503,876
平成18年6月14日(注) 5	5	6,076	750	606,626	750	504,626
平成18年8月21日(注) 5	3	6,079	450	607,076	450	505,076
平成19年4月9日(注) 6	11,600	17,679	754,000	1,361,076	754,000	1,259,076

(注) 1 有償第三者割当増資

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

株式会社日本エル・シー・イー、リンク・インベストメント株式会社、リンク・ワン従業員持株会、他3社8名であります。

2 有償第三者割当増資

発行価格 133,000円

資本組入額 66,500円

リンク・ワン従業員持株会、HSBC INTERNATIONAL TRUSTEE (SINGAPORE) LIMITED AS CUSTODIAN OF THE ASSETS OF PAM VENTURE PASSPORT FUND、JBC投資事業組合 株式会社エイチ・エスインベストメントであります。

3 有償一般募集

(ブックビルディング方式 による募集)

発行価格 400,000円

引受価額 370,000円

発行価額 272,000円

資本組入額 136,000円

4 有償第三者割当増資

発行価格 842,000円

資本組入額 421,000円

投資事業組合 企業発展ファンド(業務執行組員 三井物産企業投資株式会社)であります。

5 新株予約権の行使による増加であります。

6 有償第三者割当増資

発行価格 1,508,000,000円

資本組入額 754,000,000円

TRNコーポレーション株式会社、TCVP 4号投資事業組合(業務執行組員 株式会社TOKYO Capital)であります。なお、株式会社TOKYO Capitalは平成20年4月22日をもってTRNコーポレーション株式会社が100%出資する株式会社レアルジュールと合併し、TRNアセッツ株式会社に商号変更をしております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	10	25	8		1,271	1,316	
所有株式数(株)		201	212	9,172	119		7,975	17,679	
所有株式数の割合(%)		1.14	1.20	51.88	0.67		45.11	100.00	

(注) 上記「その他の法人」のうち証券保管振替機構名義失念株式 株

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TRNコーポレーション株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目11番11号	8,000	45.25
TCVP4号投資事業組合 業務執行組員 株式会社TOKYO Capital	東京都渋谷区渋谷3丁目11番11号	3,600	20.36
三井物産企業投資 業務執行組員 三井物産企業投資株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	534	3.02
Eオーナーズ株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目5番1号	372	2.10
株式会社スプートニク	東京都新宿区西新宿6丁目5番1号	367	2.07
株式会社東広	東京都渋谷区大山町24丁目13番	210	1.18
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	193	1.09
栗原博彦	東京都文京区	145	0.82
河原庸仁	東京都杉並区	136	0.76
リンク・ワン従業員持株会	東京都渋谷区渋谷3丁目27番11号	102	0.57
計		13,659	77.22

(注) 株式会社TOKYO Capitalは平成20年4月22日をもってTRNコーポレーション株式会社が100%出資する株式会社レアルジュールと合併し、TRNアセット株式会社に商号変更をしております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,679	17,679	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	17,679		
総株主の議決権		17,679	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」のうち証券保管振替機構名義失念株式 株

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ2及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第1回新株予約権

(平成16年2月18日開催の臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年2月18日
付与対象者の区分及び人数	外部アドバイザー 1社
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権1個あたり133,000円(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年3月6日から 平成20年3月5日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は当社取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で未行使の新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行後、時価を下回る発行価額での新株式の発行又は時価を下回る価額での自己株式を処分するとき（新株予約権の行使による新株の発行及び新株の発行に代えた自己株式の移転は除く）は、未行使の新株予約権の1株あたりの払込金額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中「既発行株式数」には、新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含みません。また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が株式分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い、本件新株予約権が承継される場合、その他これらの場合に準じ発行価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

### 第3回新株予約権

(平成16年5月24日開催の臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年5月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び従業員 66名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	558株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権1個あたり 300,000円(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日から 平成23年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は当社取締役会の承認を要します。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で未行使の新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行後、時価を下回る発行価額での新株式の発行又は時価を下回る価額での自己株式を処分するとき（新株予約権の行使による新株の発行及び新株の発行に代えた自己株式の移転は除く）は、未行使の新株予約権の1株あたりの払込金額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中「既発行株式数」には、新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含みません。また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が株式分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い、本件新株予約権が承継される場合、その他これらの場合に準じ発行価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

3 新株予約権の権利行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が権利行使をするにあたっては、全部または一部を行使することができます。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできません。
- (2) 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役または従業員である場合に限り新株予約権を行使することができます。ただし、任期満了による退任、定年退職、グループ企業への転籍による退任・退職その他の正当な理由があると取締役会が認めた場合は新株予約権を行使することができます。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができます。ただし、新株予約権者の相続人が権利行使をする場合の条件は平成16年5月24日開催の臨時株主総会決議および平成16年5月24日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
- (4) その他の条件は、平成16年5月24日開催の臨時株主総会決議および平成16年5月24日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

## 第4回新株予約権

(平成17年7月28日開催の定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年7月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役および従業員 76名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,914株(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権 1個あたり812,000円(注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年7月29日から 平成27年7月28日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は当社取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で未行使の新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行後、時価を下回る発行価額での新株式の発行又は時価を下回る価額での自己株式を処分するとき（新株予約権の行使による新株の発行及び新株の発行に代えた自己株式の移転は除く）は、未行使の新株予約権の1株あたりの払込金額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中「既発行株式数」には、新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含みません。また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が株式分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い、本件新株予約権が承継される場合、その他これらの場合に準じ発行価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

- 3 新株予約権の権利行使の条件は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権者が権利行使をするにあたっては、全部または一部を行使することができます。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできません。
  - (2) 新株予約権者は、権利行使時において当社および当社の関係会社の取締役、監査役および従業員ならびに社外協力者いずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができます。ただし、任期満了による退任、定年退職、グループ企業への転籍による退任・退職その他の正当な理由があると取締役会が認めた場合は新株予約権を行使することができます。
  - (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができます。ただし、新株予約権者の相続人が権利行使をする場合の条件は平成17年7月28日開催の定時株主総会以降に開催される取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

## 第5回新株予約権

(平成17年7月28日開催の定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年7月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の社外協力者 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	86株(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権 1個あたり872,000円(注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年7月29日から 平成27年7月28日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は当社取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で未行使の新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × 分割・併合の比率

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行後、時価を下回る発行価額での新株式の発行又は時価を下回る価額での自己株式を処分するとき（新株予約権の行使による新株の発行及び新株の発行に代えた自己株式の移転は除く）は、未行使の新株予約権の1株あたりの払込金額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

なお、算式中「既発行株式数」には、新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含みません。また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が株式分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い、本件新株予約権が承継される場合、その他これらの場合に準じ発行価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

- 3 新株予約権の権利行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が権利行使をするにあたっては、全部または一部を行使することができます。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできません。
- (2) 新株予約権者は、権利行使時において当社および当社の関係会社の取締役、監査役および従業員ならびに社外協力者いずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができます。ただし、任期満了による退任、定年退職、グループ企業への転籍による退任・退職その他の正当な理由があると取締役会が認めた場合は新株予約権を行使することができます。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができます。ただし、新株予約権者の相続人が権利行使をする場合の条件は平成17年7月28日開催の定時株主総会以降に開催される取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、財政状態並びに将来の事業展開に向けた内部留保資金とのバランスを考慮した上で、業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定めております。

ただし、遺憾ながら現時点におきましては繰越損失を余儀なくされておりますため、無配とさせていただきます所存であります。

事業再建を推進することで業績の改善を図り、配当原資を確保していくことにより、早期の復配を目指してまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年2月
最高(円)		3,030,000	1,320,000	735,000	156,000
最低(円)		635,000	718,000	129,000	76,500

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

なお、当社株式は平成16年7月2日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場しておりますので、それ以前については該当ありません。

2 第7期は、決算期変更により平成19年5月1日から平成20年2月29日までの10ヶ月間となっております。

#### (2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	123,000	156,000	145,000	120,000	112,000	110,000
最低(円)	81,000	106,000	99,000	97,000	76,500	88,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		長谷部 修	昭和39年4月4日生	昭和63年4月 野村證券株式会社入社 平成12年12月 ソフトバンク・インベストメント株式会社(現SBIホールディングス株式会社)入社 平成14年6月 ソフトバンク・フロンティア証券株式会社(現SBIイー・トレード証券株式会社)代表取締役社長就任 平成16年2月 ワールド日栄フロンティア証券株式会社(現SBIイー・トレード証券株式会社)常務取締役就任 平成17年6月 同社退任 平成17年10月 店舗流通ネット株式会社(現TRNコーポレーション株式会社)代表取締役社長就任 平成19年7月 当社取締役会長就任 平成20年3月 TRNコーポレーション株式会社取締役(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	0
取締役	人材関連事業 本部長 兼 店舗戦略事業 本部長	櫻井 幸雄	昭和48年4月29日生	平成4年4月 株式会社北浜入社 平成6年5月 同社退社 平成7年6月 株式会社ソシエ入社 平成11年11月 同社退社 平成11年12月 有限会社ウイッシュ入社 平成13年12月 同社退社 平成14年4月 当社入社 平成17年12月 当社CS事業部マネジャー 平成19年1月 当社プロ店长・直営部長 平成19年6月 当社店舗運営支援事業部長 平成19年7月 当社取締役兼店舗運営支援事業部長就任 平成20年4月 当社取締役兼人材関連事業本部長兼店舗戦略事業本部長就任(現任)	(注)3	10
取締役		木藤 友治	昭和43年5月21日生	平成元年4月 国際ビーアール株式会社(現ウェーバーシャンドウィックワールドワイド株式会社)入社 平成4年12月 クラリス株式会社(現ファイルメーカー株式会社)/ 米Apple Computer, Inc.(現米Apple, Inc.)入社 平成12年8月 株式会社光通信キャピタル入社 平成12年10月 同社執行役員最高マーケティング責任者 平成15年10月 ゲンダイエージェンシー株式会社入社 平成15年11月 ホワイトボックス株式会社取締役(現任) 平成17年10月 TRNコーポレーション株式会社取締役(現任) 平成19年6月 ゲンダイエージェンシー株式会社取締役(現任) 平成20年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	0
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		徳田 征司	昭和41年10月27日生	平成2年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成11年12月 株式会社オリンピック入社 平成17年8月 株式会社リンクスタッフ入社 平成19年7月 TRNコーポレーション株式会社入社 平成19年8月 同社経営企画部長(現任) 平成20年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	0

監査役	天官 準	昭和20年4月22日生	昭和47年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成11年3月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年7月	昭和石油(現昭和シェル石油株式会社)入社 同社本社秘書室長 同社北陸支店支店長 昭石ガス株式会社常務取締役就任 東亜石油株式会社常勤監査役就任 同社監査役退任 当社監査役就任(現任)	(注)4	0	
監査役	横山 隆治	昭和13年9月24日生	昭和38年4月 昭和60年11月 昭和60年12月 平成12年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年11月 平成19年7月	株式会社日本不動産銀行(現株式会社あおぞら銀行)入行 同行から大和建设株式会社へ出向 同社常務取締役就任 株式会社エスシージャパン代表取締役社長就任 同社退任 株式会社大和産業監査役就任 同社退任 フューチャークリエイト株式会社(現TRNコーポレーション株式会社)監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	0	
監査役	山下 彰俊	昭和38年5月17日生	平成12年10月 平成14年6月 平成17年10月 平成19年7月	日本弁護士連合会弁護士登録第一東京弁護士会入会 りんかい日産建設株式会社監査役就任(現任) TRNコーポレーション株式会社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	0	
計							10

- (注) 1 取締役木藤友治氏および徳田征司氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役横山隆治氏および山下彰俊氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 任期は、平成18年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時まであります。  
5 任期は、平成19年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時まであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、会社の経営管理体制を整備し必要な施策を実施していくことと認識しており、設立初年度より経営上の最も重要な課題のひとつとして捉えております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

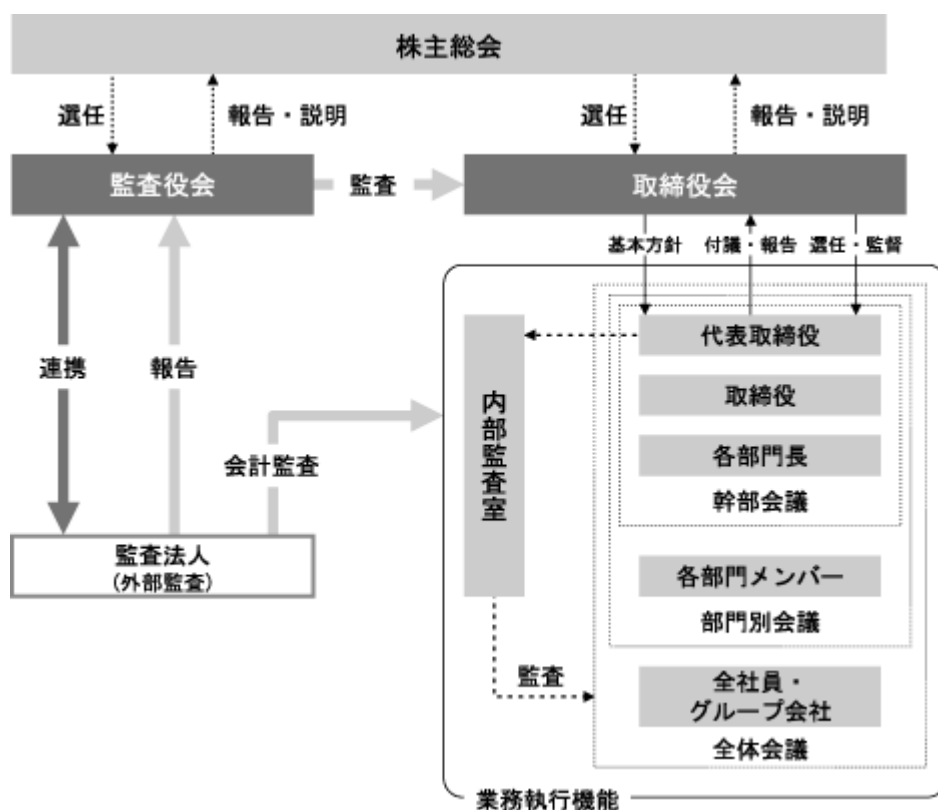
#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### a. 会社機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

当社は、経営意思決定を迅速に行い、かつ経営を円滑に機能をさせるために、毎月の定時取締役会の他に週1回の幹部会議を実施しております。監査役は取締役会及び幹部会議等の重要会議に出席し、取締役の職務執行を監視しております。

また、平成18年5月30日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を決定する等、内部統制の更なる強化に向けての取組みを推進しております。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



##### b. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査は、法令違反や不祥事等の発生を未然に防止するため、内部監査室を設置し、業務執行活動の全般に関する妥当性及び有効性を確認しております。

監査役は、内部監査人及び監査法人と協調しつつ業務監査及び会計監査を実施しております。

c. 会計監査の状況

当社の会計監査業務は、新日本監査法人により実施されております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、浜田正継、荒尾泰則、河野明であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、会計士補2名、補助者6名であります。

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成19年度におきましては、毎月1回以上の定時取締役会の他に、必要に応じて臨時取締役会を開催し、更に取締役、部門長クラスの幹部社員によるミーティングを週に1回開催し、十分な情報共有と議論を重ねた上で、経営重要事項の審議を行っております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	26,967千円（うち、社外取締役 2,100千円）
監査役を支払った報酬	9,700千円（うち、社外監査役 9,700千円）
合計	36,667千円

(5) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した、第7期事業年度（自平成19年5月1日 至平成20年2月29日）に係る公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は21,000千円（消費税等を含まない）であり、上記の規定する業務に基づく報酬以外の報酬はありません。

(6) 取締役の定数及び選任

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(7) 取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、多彩な人材を取締役及び監査役として招聘することを可能とするため、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

(9) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

a . 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b . 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)は、改正前の財務諸表規則に基づき、当事業年度(平成19年5月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成19年7月27日開催の第6期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を4月30日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成19年5月1日から平成20年2月29日までの10ヶ月間となっております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)及び前事業年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずほ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成19年5月1日から平成20年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人により監査を受けております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月30日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3	1,648,801		733,802		
2 受取手形及び売掛金		126,866		82,763		
3 たな卸資産		9,440		42,847		
4 関係会社短期貸付金				120,426		
5 未収入金				294,247		
6 その他		173,592		40,608		
7 貸倒引当金		16,491		42,451		
流動資産合計		1,942,209	77.0	1,272,244	73.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		242,662		125,686		
減価償却累計額		73,121	169,540	16,393	109,293	
(2) その他		80,668		76,882		
減価償却累計額		52,795	27,872	52,308	24,574	
有形固定資産合計			197,413		133,868	7.8
2 無形固定資産						
(1) のれん			15,050			
(2) その他			9,375		525	
無形固定資産合計			24,425		525	1.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		81,868		8,500	
(2) 長期前払費用			14,015		2,978	
(3) 敷金・保証金			254,791		305,931	
(4) その他			107,112		6,404	
(5) 貸倒引当金			100,593			
投資その他の資産合計			357,194		323,814	14.2
固定資産合計			579,033		458,207	23.0
資産合計			2,521,243		1,730,452	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月30日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		92,267		206,152	
2 短期借入金	4	100,000		100,000	
3 一年以内償還予定 社債				33,400	
4 一年以内返済予定 長期借入金		462,292		441,192	
5 未払金		215,943		148,839	
6 未払費用		49,628		144,333	
7 未払法人税等		13,872		16,633	
8 店舗撤退損失引当金				27,817	
9 その他		225,001		127,772	
流動負債合計		1,159,004	46.0	1,246,140	72.0
固定負債					
1 社債		599,900		566,500	
2 長期借入金		565,152		203,152	
3 負ののれん				1,904	
4 その他		49,908		37,994	
固定負債合計		1,214,960	48.2	809,551	46.8
負債合計		2,373,964	94.2	2,055,692	118.8
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		1,361,076	54.0	1,361,076	78.6
2 資本剰余金		1,259,076	50.0	1,259,076	72.8
3 利益剰余金		2,481,132	98.5	2,989,229	172.7
株主資本合計		139,020	5.5	369,076	21.3
少数株主持分		8,258	0.3	43,837	2.5
純資産合計		147,278	5.8	325,239	18.8
負債純資産合計		2,521,243	100.0	1,730,452	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)		当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			2,671,671	100.0	2,915,266	100.0
売上原価			2,786,104	104.3	3,041,722	104.3
売上総損失			114,433	4.3	126,455	4.3
販売費及び一般管理費	1		456,702	17.1	342,840	11.8
営業損失			571,135	21.4	469,295	16.1
営業外収益						
1 受取利息及び配当金		9,124			5,277	
2 還付加算金					2,483	
3 その他		2,748	11,872	0.4	3,755	11,516
営業外費用						
1 支払利息		18,231			13,187	
2 株式交付費		42,618				
3 社債発行費		1,909				
4 持分法による投資損失		24,068			6,509	
5 その他		1,034	87,861	3.2	4,846	24,543
経常損失			647,124	24.2	482,322	16.5
特別利益						
1 投資有価証券売却益					111,794	
2 契約解除返戻金					21,000	
3 その他	6				8,423	141,218
特別損失						
1 減損損失	2	1,236,944			89,308	
2 固定資産売却損	3	547				
3 事業改革損	4	447,000				
4 店舗撤退損失					71,712	
5 その他	5	221,905	1,906,397	71.4	9,067	170,087
税金等調整前当期純損失			2,553,522	95.6	511,192	17.5
法人税、住民税 及び事業税		12,226			12,515	
法人税等還付金					10,289	
法人税等調整額		110,911	123,137	4.6	2,226	0.1
少数株主損失			78	0.0	5,322	0.2
当期純損失			2,676,582	100.2	508,096	17.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年4月30日残高(千円)	589,076	487,076	231,244	1,307,397	22,956	1,330,354
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	772,000	772,000		1,544,000		1,544,000
剰余金の配当			29,795	29,795		29,795
役員賞与			6,000	6,000		6,000
当期純損失			2,676,582	2,676,582		2,676,582
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					14,698	14,698
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	772,000	772,000	2,712,377	1,168,377	14,698	1,183,075
平成19年4月30日残高(千円)	1,361,076	1,259,076	2,481,132	139,020	8,258	147,278

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成19年4月30日残高(千円)	1,361,076	1,259,076	2,481,132	139,020	8,258	147,278
連結会計年度中の変動額						
当期純損失			508,096	508,096		508,096
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					35,578	35,578
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			508,096	508,096	35,578	472,518
平成20年2月29日残高(千円)	1,361,076	1,259,076	2,989,229	369,076	43,837	325,239

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		2,553,522	511,192
減価償却費		189,123	34,003
貸倒引当金の増加額(減少)		107,752	74,108
受取利息及び受取配当金		9,124	5,277
支払利息		18,231	13,187
持分法による投資損失		24,068	6,509
固定資産除却損		78,839	
固定資産売却益			3,036
投資有価証券売却益			111,794
投資有価証券評価損			9,067
減損損失		1,236,944	89,308
店舗撤退損失			71,712
契約解除返戻金			21,000
売上債権の減少額		89,344	40,347
たな卸資産の増減額(増加)		59,977	1,843
前払費用の増減額(増加)		4,279	9,236
仕入債務の増減額(減少)		26,633	81,079
未払金の減少額		27,047	218,250
未払費用の増減額(減少)		38,507	72,134
未払消費税等の増減額(減少)		31,721	21,095
前受金の増減額(減少)		77,406	39,585
役員賞与の支払額		6,000	
その他		91,463	227,928
小計		670,417	472,637
利息及び配当金の受取額		9,124	5,277
利息の支払額		18,283	13,122
契約解除返戻金による収入			21,000
法人税等の支払額		130,957	19,354
法人税等の還付金			13,594
営業活動によるキャッシュ・フロー		810,533	465,242
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出		320,000	
定期預金の払戻による収入		320,000	
有形固定資産の取得による支出		227,012	135,834
有形固定資産の売却による収入			82,821
無形固定資産の取得による支出		87,577	
投資有価証券の売却による収入			33,112
新規連結子会社株式の取得による支出			27,544
関係会社株式の売却による収入			138,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		59,742	
貸付による支出		521,345	308,000
貸付金の回収による収入		608,345	199,953
長期前払費用の取得による支出		8,900	
敷金・保証金への支出		34,501	54,164
敷金・保証金の解約による収入		88,787	72,177
リース解約による支出			46,556
その他		12,827	16,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		254,774	61,370

		前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		600,000	
長期借入金の返済による支出		456,566	383,100
株式の発行による収入		1,503,007	
社債の発行による収入		98,090	
社債の償還による支出		16,700	33,400
配当金の支払額		28,875	261
少数株主からの払込による収入			30,000
その他			1,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,698,956	388,386
現金及び現金同等物に係る換算差額		766	
現金及び現金同等物の増減額( 減少)		634,414	914,999
現金及び現金同等物の期首残高		914,387	1,548,801
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,548,801	633,802

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年2月29日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において、571,135千円の営業損失、2,676,582千円の当期純損失を計上した結果、資本の欠損が生じております。これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、平成19年4月9日に第三者割当増資を実行し、財務体質の強化を図りました。また、経営体質の改善を図るため「新中期経営計画」等を策定し実現に向けて努力しております。</p> <p>従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度に571,135千円、当連結会計年度に469,295千円と継続的に営業損失を計上するとともに、前連結会計年度に810,533千円、当連結会計年度に465,242千円とマイナスの営業キャッシュフローを計上した結果、債務超過となっております。</p> <p>これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、平成20年3月7日付で親会社であるTRNコーポレーション株式会社の前代表取締役社長の長谷部修を当社の代表取締役社長とし、『事業の選択と集中』を基本コンセプトとした事業再建計画を策定しております。</p> <p>事業再建計画の骨子は、以下のとおりであります。</p> <p><u>不採算直営店舗の早期撤退</u></p> <p>当連結会計年度において、プロ店長の育成のための研修店舗およびフランチャイズ業態の改善のための旗艦店舗を除く直営店舗の撤退を進めてまいりましたが、その早期完了を図るため、新たに6店舗について当連結会計年度中に解約処理を行い、直営店舗運営事業の収益改善を目指しております。</p> <p><u>人材派遣事業への経営資源の集中</u></p> <p>教育コンサルティング事業や人材紹介事業、および撤退する直営店舗の人材を人材派遣事業へと異動し、プロ店長人材として活用するなど、人材派遣ビジネスへと経営資源を集中いたします。</p> <p>また、今後は、当社およびTRNグループのお取引先をはじめとする外食業界のお客様に対し、質の高い店舗スタッフを派遣する「スタッフ派遣サービス」についても拡大してまいります。</p> <p><u>フランチャイズ業態の改善</u></p> <p>TRNグループの保有する商品開発や店舗開発に関するノウハウを更に活用し、メニューの見直しや店舗オペレーションの改善等を推進し、既存店の改善を進めてまいります。</p> <p><u>債務超過の解消に向けた資金確保</u></p> <p>当社の再建に向けた資金調達について、TRNコーポレーション株式会社が積極的に支援をすることの了解を得ております。また、当社の上場維持を前提とした債務超過解消について、TRNコーポレーション株式会社が全面的に協力ならびに支援をすることの了解も得ております。</p> <p>以上のように、当社グループは、TRNコーポレーション株式会社との提携関係を強化するとともに、新たな再建計画を策定し、収益力の改善に努めております。</p> <p>従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社            連結子会社名            (株)エフ・アンド・エフマネジメント            なお、(株)トランススについては、当連結会計年度に株式を売却したことから、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社            連結子会社名            (株)エフ・アンド・エフマネジメント            TCL0投資事業組合            おたるコーポレーション(株)            なお、当連結会計年度より、TCL0投資事業組合及びおたるコーポレーション(株)を新たに連結子会社に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社            関連会社名            (株)セイインターナショナル            (株)Huge            (株)ジースタイラス            (株)トランスス            なお、(株)トランススについては、当連結会計年度に株式を売却したことから、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社            関連会社名            (株)ジースタイラス            なお、(株)セイインターナショナル、(株)Huge、(株)トランススについては、当連結会計年度に株式を売却したことから、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結決算日の変更に関する事項		<p>当社は平成19年4月9日にTRNコーポレーション(株)を割当先とする第三者割当増資を行い、同社が当社の親会社となりました。同社と連結事業年度を統一し、連結決算に対して適正かつ的確に対応するため、平成19年7月27日開催の第6回定時株主総会決議により決算日を従来の4月30日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は平成19年5月1日から平成20年2月29日の10ヶ月決算となっております。</p>
4 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である(株)エフ・アンド・エフマネジメントの決算日は6月30日であります。            連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左



項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年2月29日)
5 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            その他有価証券            時価のないもの            …移動平均法による原価法            たな卸資産            材料 最終仕入原価法            貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券            同左              たな卸資産            同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産            定率法を採用しております。            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物 8～19年            工具、器具及び備品 2～18年</p> <p>無形固定資産            定額法を採用しております。            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用            定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産            定率法を採用しております。            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物 8～19年            工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(会計方針の変更)            当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。            当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産            同左</p> <p>長期前払費用            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金            債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金            同左</p>

<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 (ロ)ヘッジ対象 ...変動金利の借入金利息 ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 繰延資産の処理方法 株式交付費および社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。</p>	<p>店舗撤退損失引当金 店舗の撤退に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度に直営店舗の閉鎖が決定し、店舗閉鎖に伴う損失が多額に発生することが見込まれることから、当連結会計年度において店舗閉鎖の意思決定時に、閉鎖時に合理的に見込まれる損失額を店舗撤退損失引当金として計上しております。 この結果、税金等調整前当期純損失が27,817千円多く計上されております。</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
---	---	--

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年2月29日)
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性のないものについては、発生年度に一括償却しております。	同左

8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。	同左
-----------------------------------	---	----

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は139,020千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>「連結調整勘定」及び「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 「新株発行費」は、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれて表示してありました「敷金・保証金の解約による収入」(前連結会計年度 8,999千円)については、重要性が増した為、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示してありました「未収入金」(前連結会計年度 16,559千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 2月29日)
	<p>(訴訟について)</p> <p>1 訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>(1) 訴訟の内容</p> <p>当社の展開するスーパーカレー「心」の地域本部である株式会社ウェブが、過去に当社に支払ったスーパーカレー「心」のフランチャイズ権利金について返還を求めるとともに、店舗の営業損失や開店費用等の損害賠償を請求するものであります。</p> <p>(2) 損害賠償請求金額</p> <p>1億9,842万80円</p> <p>2 裁判の進捗状況</p> <p>当社は、平成19年11月15日付で、大分地方裁判所日田支部（訴訟送達日：平成19年12月6日）において訴訟の提起を受けました。その後、当社より、契約書に基づく合意管轄裁判所である東京地方裁判所への移送の申立てを行ったところ、これが認められ、平成20年4月22日に東京地方裁判所にて第1回の口頭弁論が開かれました。</p> <p>現段階は、主張のやり取りを行うに過ぎない段階であり、裁判について大きな進捗はございません。</p> <p>3 今後の見通し</p> <p>当件は、フランチャイズ店舗の収益シミュレーション等について、当社が株式会社ウェブに対して信義則上の義務に違反したのではないかと等として損害賠償請求を受けたものであります。当社としましては、株式会社ウェブに対して利益を保証する等の書面は存在しておらず、かつフランチャイズ本部としてこれまで十分な活動を行ってきており、かかる義務違反は無いと認識しております。</p> <p>そのため、当社としては原告の請求に応ずる義務はないと考えており、今後裁判で当社の正当性を主張していく予定であります。</p> <p>なお、本訴訟の結果を現時点で予測することは困難であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 31,188千円</p>	1
<p>2 保証債務 下記取引先に対し債務保証を行っております。 (1) 店舗等賃貸借契約に対する保証 (株)Huge 26,540千円</p>	2 保証債務
<p>3 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 19,000千円 (支払保証委託に伴う担保差入であります。)</p>	3 担保資産 同左
<p>4 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>4 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p>
千円	千円
当座貸越契約の総額 200,000	当座貸越契約の総額 100,000
借入実行残高 0	借入実行残高 100,000
差引額 200,000	差引額

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 2月29日)			
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。				1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。			
			7,183千円				26,329千円
			82,440				53,458
			71,650				45,519
			19,243				31,360
			33,616				2,492
			2,891				50,177
			78,026				
2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。				2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都	店舗	建物、リース 資産等	300,120	東京都	店舗	建物、リース 資産等	7,757
東京都	本社	建物、リース 資産等	24,824	新潟県	店舗	建物、工具器具	20,987
大阪府	店舗	建物、リース 資産等	122,817	愛知県	店舗	建物、工具器具	36,742
千葉県	店舗	建物、リース 資産等	25,827	岐阜県	店舗	建物、工具器具	11,882
埼玉県	店舗	建物、リース 資産等	85,828	当社	人材採用支援 事業	ソフトウェア、 リース資産	7,706
栃木県	店舗	建物、リース 資産等	15,697	(株)エフ・アン ド・エフマネ ジメント		のれん	4,232
岐阜県	店舗	建物、工具器具	14,455	合計			89,308
福岡県	店舗	建物、工具器具	23,695				
静岡県	転貸資産	建物等	143,078				
愛知県	転貸資産	建物等	212,509				
(株)リン ク・ワン	遊休資産	長期前払費用等	268,088				
合計			1,236,944				
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。				当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。			
その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,236,944千円）として特別損失に計上しております。				その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（85,076千円）として特別損失に計上しております。			
減損損失の主な内訳は、建物669,751千円、工具器具102,713千円、建設仮勘定80,957千円、のれん38,879千円、長期前払費用113,409千円、リース資産104,308千円、ソフトウェア93,472千円であります。				減損損失の主な内訳は、建物65,588千円、工具器具8,915千円、長期前払費用2,496千円、リース資産2,700千円、ソフトウェア5,375千円であります。			
なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により算定しており、正味売却額は売却事例等を勘案した合理的見積もりにより評価し、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。また使用価値については将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。				なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により算定しており、正味売却額は売却事例等を勘案した合理的見積もりにより評価し、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。また使用価値については将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。			
また、一部の連結子会社に係るのれんについて、株式取得時の検討した事業計画において当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、未償却残高を減損損失（4,232千円）として特別損失に計上しました。							

前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)		当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年2月29日)	
3	固定資産売却損の内訳 工具・器具                    547千円 計                                547千円	3	
4	事業改革の一環として行う契約形態の見直しにより生じる契約解消のための返金額447,000千円を損失計上しております。	4	
5	その他の特別損失の内訳 固定資産の除却                78,839千円 貸倒引当金繰入額              101,752 賃貸契約解約損                5,683 投資有価証券評価損            22,000 店舗売却損                    13,629	5	その他の特別損失の内訳 投資有価証券評価損            9,067千円
6		6	その他の特別利益の内訳 固定資産売却益                3,036千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,959	11,720		17,679

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による新株の発行による増加          120株

第三者割当による新株の発行による増加          11,600株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年2月18日臨時株主総会特別決議	普通株式	200			200	
	平成16年5月24日臨時株主総会特別決議	普通株式	436		164	272	
	平成17年7月28日定時株主総会特別決議	普通株式	1,540		393	1,147	
	平成17年7月28日定時株主総会特別決議	普通株式	86			86	
	平成21年11月30日満期第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	653			653	550,000
合計			2,915		557	2,358	550,000

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の減少は、権利行使及び権利の消滅によるものであります。

なお、平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。



#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月28日 定時株主総会	普通株式	29,795	5,000	平成18年4月30日	平成18年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年2月29日)

##### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,679			17,679

##### 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

##### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成16年2月18日臨時株主総会特別決議	普通株式	200			200	
	平成16年5月24日臨時株主総会特別決議	普通株式	272		94	178	
	平成17年7月28日定時株主総会特別決議	普通株式	1,147		443	704	
	平成17年7月28日定時株主総会特別決議	普通株式	86			86	
	平成21年11月30日満期第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	653			653	550,000
合計			2,358		537	1,821	550,000

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要  
新株予約権の減少は、権利の消滅によるものであります。

#### 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 2月29日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,648,801千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,548,801千円</td> </tr> </table> <p>2 株式及び出資持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式及び出資持分の売却により当連結会計年度において連結子会社でなくなった(株)トランスの株式売却時の資産及び負債の主な内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">117,470 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,235</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,706</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,635</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">81,060</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,695</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金勘定	1,648,801千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	現金及び現金同等物	1,548,801千円	流動資産	117,470 千円	固定資産	6,235	資産合計	123,706	流動負債	12,635	固定負債	81,060	負債合計	93,695	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">733,802千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">633,802千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のために支出(純額)との関係のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>おたるコーポレーション(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">563,866 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">53,339</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">508,192</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">8,110</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,901</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">90,000</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">62,455</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">27,544</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	733,802千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	現金及び現金同等物	633,802千円	流動資産	563,866 千円	固定資産	53,339	流動負債	508,192	負ののれん	8,110	少数株主持分	10,901	同社株式の取得価額	90,000	同社の現金及び現金同等物	62,455	差引：同社取得のための支出	27,544
現金及び預金勘定	1,648,801千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円																																								
現金及び現金同等物	1,548,801千円																																								
流動資産	117,470 千円																																								
固定資産	6,235																																								
資産合計	123,706																																								
流動負債	12,635																																								
固定負債	81,060																																								
負債合計	93,695																																								
現金及び預金勘定	733,802千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円																																								
現金及び現金同等物	633,802千円																																								
流動資産	563,866 千円																																								
固定資産	53,339																																								
流動負債	508,192																																								
負ののれん	8,110																																								
少数株主持分	10,901																																								
同社株式の取得価額	90,000																																								
同社の現金及び現金同等物	62,455																																								
差引：同社取得のための支出	27,544																																								

(リース取引関係)

借主側

前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)					当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年2月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	179,847	97,377	60,682	21,787	工具、器具 及び備品	50,719	30,737	9,538	10,444
ソフトウェア	18,986	13,672		5,313	ソフトウェア	18,986	15,323	1,275	2,387
合計	198,833	111,050	60,682	27,101	合計	69,706	46,060	10,813	12,831
2 未経過リース料期末残高相当額等及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
38,127千円					14,022千円				
1年超					1年超				
79,854千円					19,270千円				
合計					合計				
117,982千円					33,293千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
86,105千円					10,236千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
43,230千円					20,469千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
3,689千円					4,503千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
48,903千円					16,174千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
4,351千円					1,846千円				
減損損失					減損損失				
60,682千円									
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					同左				

貸主側

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)			
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
建物及び 構築物	20,446	2,255	18,190	建物及び 構築物	20,446	3,166	17,279
工具、器具 及び備品	13,432	8,789	4,642	工具、器具 及び備品	13,432	10,163	3,268
合計	33,878	11,045	22,833	合計	33,878	13,330	20,548
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			9,600千円	1年内			9,600千円
1年超			30,400千円	1年超			22,400千円
合計			40,000千円	合計			32,000千円
3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			8,000千円	受取リース料			8,000千円
減価償却費			3,395千円	減価償却費			2,284千円
受取利息相当額			5,631千円	受取利息相当額			5,049千円
4 利息相当額の算定方法				4 利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件 の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)			当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年2月29日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
			33,112		

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	50,680	8,500

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、より多くの預金利息収益を獲得することを目的として、定期預金金額の一部を「継続選択権付（複数権利行使型）パワードリバース自由金利型定期預金（為替相場水準継続判定特約条項付）」に預入しております。この定期預金は、通貨オプション取引を組み込んだ複合金融商品（以下「デリバティブ預金」と称す）であります。また、前述取引のほか変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....変動金利の借入利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 これらの取引については、原則、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のために行うことはありません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 デリバティブ預金においては、為替相場の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するかどうかの選択権が契約先側のみにあり当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。</p> <p>金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、いずれのデリバティブ取引の契約も信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 これらの取引の実行および管理は管理規定に従い行われております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

第1回ストック・オプション	
決議年月日	平成16年2月18日
付与対象者の区分及び人数	外部アドバイザー 1社
株式の種類別のストックオプションの数( )	普通株式 200株
付与日	平成16年2月18日
権利確定条件	一部行使はできないものとする。
対象勤務期間	平成16年2月18日～平成17年3月5日
権利行使期間	平成17年3月6日～平成20年3月5日

第3回ストック・オプション	
決議年月日	平成16年5月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 62名
株式の種類別のストックオプションの数( )	普通株式 558株
付与日	平成16年5月24日
権利確定条件	<p>1. 全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできない。</p> <p>2. 権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有していること。ただし任期満了による退任、定年退職、グループ会社への転籍による退任・退職その他の正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>3. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者の相続人が権利行使をする場合の条件は平成16年5月24日開催の臨時株主総会決議および平成16年5月24日開催取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>4. 新株予約権者は、当社普通株式が証券取引所において上場もしくは店頭登録された場合に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>5. その他の条件は、平成16年5月24日開催の臨時株主総会決議および平成16年5月24日開催取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成16年5月24日～平成18年5月31日
権利行使期間	平成18年6月1日～平成23年5月31日。ただし権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限る。



第4回ストック・オプション	
決議年月日	平成17年7月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社社外監査役 2名 当社従業員 70名
株式の種類別のストックオプションの数( )	普通株式 1,914株
付与日	平成17年7月28日
権利確定条件	1. 全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできない。 2. 権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有していること。ただし任期満了による退任、定年退職、グループ会社への転籍による退任・退職その他の正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 3. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者の相続人が権利行使をする場合の条件は平成17年7月28日開催の定時株主総会
対象勤務期間	平成17年7月28日～平成19年7月28日
権利行使期間	平成19年7月29日～平成27年7月28日。ただし権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限る。

第5回ストック・オプション	
決議年月日	平成17年7月28日
付与対象者の区分及び人数	社外協力者 6名
株式の種類別のストックオプションの数( )	普通株式 86株
付与日	平成17年7月28日
権利確定条件	1. 全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできない。 2. 権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有していること。ただし任期満了による退任、定年退職、グループ会社への転籍による退任・退職その他の正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 3. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者の相続人が権利行使をする場合の条件は平成17年7月28日開催の定時株主総会以降に開催される取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成17年7月28日～平成19年7月28日
権利行使期間	平成19年7月29日～平成27年7月28日。ただし権利行使時において当社及び当社の関係会社の取締役、監査役および従業員ならびに社外協力者いずれかの地位を保有している場合に限る。

株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
決議年月日	平成16年2月18日	平成16年5月24日	平成17年7月28日	平成17年7月28日
権利確定前				
期首(株)		436	1,540	86
付与(株)				
失効(株)		2	393	
権利確定(株)		434		
未確定残(株)			1,147	86
権利確定後				
期首(株)	200			
権利確定(株)		434		
権利行使(株)		120		
失効(株)		42		
未行使残(株)	200	272		

単価情報

会社名	第1回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
決議年月日	平成16年2月18日	平成16年5月24日	平成17年7月28日	平成17年7月28日
権利行使価格(円)	133,000	300,000	812,000	872,000
行使時平均株価(円)		470,342		
付与日における公正な 評価単価(円)				

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年2月29日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

第1回ストック・オプション	
決議年月日	平成16年2月18日
付与対象者の区分及び人数	外部アドバイザー 1社
株式の種類別のストックオプションの数( )	普通株式 200株
付与日	平成16年2月18日
権利確定条件	一部行使はできないものとする。
対象勤務期間	平成16年2月18日～平成17年3月5日
権利行使期間	平成17年3月6日～平成20年3月5日

第3回ストック・オプション	
決議年月日	平成16年5月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 62名
株式の種類別のストックオプションの数( )	普通株式 178株
付与日	平成16年5月24日
権利確定条件	<p>1. 全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできない。</p> <p>2. 権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有していること。ただし任期満了による退任、定年退職、グループ会社への転籍による退任・退職その他の正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>3. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者の相続人が権利行使をする場合の条件は平成16年5月24日開催の臨時株主総会決議および平成16年5月24日開催取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>4. 新株予約権者は、当社普通株式が証券取引所において上場もしくは店頭登録された場合に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>5. その他の条件は、平成16年5月24日開催の臨時株主総会決議および平成16年5月24日開催取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成16年5月24日～平成18年5月31日
権利行使期間	平成18年6月1日～平成23年5月31日。ただし権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限る。

第4回ストック・オプション	
決議年月日	平成17年7月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社社外監査役 2名 当社従業員 70名
株式の種類別のストックオプションの数( )	普通株式 704株
付与日	平成17年7月28日
権利確定条件	1. 全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできない。 2. 権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有していること。ただし任期満了による退任、定年退職、グループ会社への転籍による退任・退職その他の正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 3. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者の相続人が権利行使をする場合の条件は平成17年7月28日開催の定時株主総会
対象勤務期間	平成17年7月28日～平成19年7月28日
権利行使期間	平成19年7月29日～平成27年7月28日。ただし権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限る。

第5回ストック・オプション	
決議年月日	平成17年7月28日
付与対象者の区分及び人数	社外協力者 6名
株式の種類別のストックオプションの数( )	普通株式 86株
付与日	平成17年7月28日
権利確定条件	1. 全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできない。 2. 権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有していること。ただし任期満了による退任、定年退職、グループ会社への転籍による退任・退職その他の正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 3. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者の相続人が権利行使をする場合の条件は平成17年7月28日開催の定時株主総会以降に開催される取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成17年7月28日～平成19年7月28日
権利行使期間	平成19年7月29日～平成27年7月28日。ただし権利行使時において当社及び当社の関係会社の取締役、監査役および従業員ならびに社外協力者いずれかの地位を保有している場合に限る。

株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
決議年月日	平成16年2月18日	平成16年5月24日	平成17年7月28日	平成17年7月28日
権利確定前				
期首(株)			1147	86
付与(株)				
失効(株)			434	
権利確定(株)			713	86
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	200	272		
権利確定(株)			713	86
権利行使(株)				
失効(株)		94	9	
未行使残(株)	200	178	704	86

単価情報

会社名	第1回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
決議年月日	平成16年2月18日	平成16年5月24日	平成17年7月28日	平成17年7月28日
権利行使価格(円)	133,000	300,000	812,000	872,000
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な 評価単価(円)				

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与否認額</td> <td style="text-align: right;">24,118千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">6,711千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,908千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right;">36,739千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">36,739千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">309,607千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">60,001千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">40,772千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,139千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">429,520千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">429,520千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>	未払賞与否認額	24,118千円	貸倒引当金超過額	6,711千円	その他	5,908千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	36,739千円	評価性引当金	36,739千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)計	-千円	繰延税金負債(流動)計	-千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)の純額	-千円	減損損失損金不算入額	309,607千円	繰延資産償却超過額	60,001千円	貸倒引当金超過額	40,772千円	その他	19,139千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	429,520千円	評価性引当金	429,520千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)計	-千円	繰延税金負債(固定)計	-千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)の純額	-千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与否認額</td> <td style="text-align: right;">15,818千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">17,108千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,463千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right;">37,390千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">37,390千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">161,942千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">38,461千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,252,909千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,388千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">1,472,701千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,472,701千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>	未払賞与否認額	15,818千円	貸倒引当金超過額	17,108千円	その他	4,463千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	37,390千円	評価性引当金	37,390千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)計	-千円	繰延税金負債(流動)計	-千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)の純額	-千円	減損損失損金不算入額	161,942千円	繰延資産償却超過額	38,461千円	貸倒引当金超過額	-千円	繰越欠損金	1,252,909千円	その他	19,388千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	1,472,701千円	評価性引当金	1,472,701千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)計	-千円	繰延税金負債(固定)計	-千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)の純額	-千円
未払賞与否認額	24,118千円																																																																																														
貸倒引当金超過額	6,711千円																																																																																														
その他	5,908千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産(流動)小計	36,739千円																																																																																														
評価性引当金	36,739千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産(流動)計	-千円																																																																																														
繰延税金負債(流動)計	-千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産(流動)の純額	-千円																																																																																														
減損損失損金不算入額	309,607千円																																																																																														
繰延資産償却超過額	60,001千円																																																																																														
貸倒引当金超過額	40,772千円																																																																																														
その他	19,139千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産(固定)小計	429,520千円																																																																																														
評価性引当金	429,520千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産(固定)計	-千円																																																																																														
繰延税金負債(固定)計	-千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産(固定)の純額	-千円																																																																																														
未払賞与否認額	15,818千円																																																																																														
貸倒引当金超過額	17,108千円																																																																																														
その他	4,463千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産(流動)小計	37,390千円																																																																																														
評価性引当金	37,390千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産(流動)計	-千円																																																																																														
繰延税金負債(流動)計	-千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産(流動)の純額	-千円																																																																																														
減損損失損金不算入額	161,942千円																																																																																														
繰延資産償却超過額	38,461千円																																																																																														
貸倒引当金超過額	-千円																																																																																														
繰越欠損金	1,252,909千円																																																																																														
その他	19,388千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産(固定)小計	1,472,701千円																																																																																														
評価性引当金	1,472,701千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産(固定)計	-千円																																																																																														
繰延税金負債(固定)計	-千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産(固定)の純額	-千円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																														

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

	人材関連 事業 (千円)	F C・直営 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,013,503	1,649,434	8,733	2,671,671		2,671,671
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,013,503	1,649,434	8,733	2,671,671		2,671,671
営業費用	998,789	2,241,428	2,588	3,242,806		3,242,806
営業利益 又は営業損失( )	14,713	591,994	6,145	571,135		571,135
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	90,184	637,856		728,041	1,793,202	2,521,243
減価償却費	46,098	140,134		186,233	2,891	189,125
減損損失	126,341	1,078,286		1,204,627	32,316	1,236,944
資本的支出	48,500	353,971		402,471	1,077	403,548

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 人材関連事業 .....人材派遣事業、人材採用支援事業、教育コンサルティング事業
- (2) F C・直営関連事業 ...フランチャイズ本部事業、直営店舗運営事業
- (3) その他事業 .....各種消耗品の販売代理等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,793,202千円)の主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金)であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年2月29日）

	人材関連 事業 (千円)	F C・直営 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	534,991	2,375,405	4,869	2,915,266		2,915,266
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			936	936	(936)	
計	534,991	2,375,405	5,806	2,916,203	(936)	2,915,266
営業費用	771,076	2,611,721	1,764	3,384,562		3,384,562
営業利益 又は営業損失( )	236,085	236,315	3,105	468,358	(936)	469,295
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	83,779	872,893	121,466	1,078,139	652,312	1,730,452
減価償却費	8,102	23,706		31,809	2,194	34,003
減損損失	7,706	81,601		89,308		89,308
資本的支出		57,880		57,880	16,252	74,133

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 人材関連事業 .....人材派遣事業、人材採用支援事業、教育コンサルティング事業  
(2) F C・直営関連事業 ...フランチャイズ本部事業、直営店舗運営事業  
(3) その他事業 .....各種消耗品の販売代理等、投資事業等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（652,312千円）の主なものは、当社における余資運用資金（現金及び預金）であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年2月29日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

当社及び連結子会社において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年2月29日)

当社及び連結子会社において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

役員及び個人主要株主

氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
河原庸仁	当社代表取締役	0.77	役員報酬	11,691	未収入金	11,691

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

当連結会計年度に支払いを受けた役員報酬に関して、本人の申し出により当社取締役会において決議された金額を当社に返還しております。なお、同未収入金につきましてはその全額の返還を受けております。

当連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年2月29日)

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	店舗流通ネット(株)	東京都渋谷区	100,000	業務委託型店舗運営		2名		店舗譲渡	101,249		
								店舗売却益	3,020		
親会社の子会社	(株)TOKYO Capital	東京都渋谷区	50,000	プライベート・エクイティ	20.4	3名		株式譲渡	138,712		
								株式売却益	77,280		

1. 取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当該取引の価額は第三者による公正な評価を得た上で決定されております。

3. (株)TOKYO Capitalは平成20年4月22日をもってTRNコーポレーション(株)が100%出資する(株)リアルジールと合併し、TRNアセツ(株)に商号変更をしております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	7,863円 57銭	20,876円 56銭
1株当たり当期純損失	395,534円 55銭	28,740円 13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	2,676,582	508,096
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,676,582	508,096
普通株式の期中平均株式数(株)	6,767	17,679
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数200個)、第3回新株予約権(新株予約権の数272個)及び第4回新株予約権(新株予約権の数1,147個)並びに第5回新株予約権(新株予約権の数86個)	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額550百万円)、第1回新株予約権(新株予約権の数200個)、第3回新株予約権(新株予約権の数178個)及び第4回新株予約権(新株予約権の数704個)並びに第5回新株予約権(新株予約権の数86個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)リンク・ワン	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (注)2	平成17年 8月29日	550,000	550,000			平成21年 11月30日
(株)リンク・ワン	第1回無担保社債	平成18年 7月18日	83,300 (33,400)	49,900(33,400)	0.49		平成21年 7月17日
合計			633,300 (33,400)	599,900(33,400)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 無担保転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりです。

銘柄	発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価額 (円)	発行価格 の総額 (千円)	新株予約権の 行使により発行 した株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株予約 権の付与 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込 に関する 事項
第1回	(株)リンク・ワン 普通株式	無償	100	550,000		100	自 平成17年 9月1日 至 平成21年 11月27日	(注)

なお、新株予約権は、本社債と分離して譲渡することはできません。

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
33,400	566,500			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.75	
1年以内に返済予定の長期借入金	462,292	441,192	1.45	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	565,152	203,152	1.56	平成21年～22年
合計	1,127,444	744,344		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均残高を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
170,552	32,600		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	1,565,794		569,557	
2 売掛金		126,866		82,763	
3 材料		8,626		3,247	
4 貯蔵品		813		8,680	
5 前払費用		40,927		29,972	
6 関係会社短期貸付金				2,652	
7 未収入金		16,559		20,167	
8 未収消費税等		67,617			
9 その他		48,464		3,766	
10 貸倒引当金		16,491		42,451	
流動資産合計		1,859,179	72.8	678,356	50.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		242,662		102,542	
減価償却累計額		73,121	169,540	15,450	87,092
2 工具、器具及び備品		80,668		60,811	
減価償却累計額		52,795	27,872	50,728	10,082
有形固定資産合計			197,413	97,174	7.3
(2) 無形固定資産					
1 のれん			9,495	5,539	
2 ソフトウェア			9,375	525	
無形固定資産合計			18,870	6,064	0.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			50,680	8,500	
2 関係会社株式			151,920	344,450	
3 出資金			3,010	3,010	
4 関係会社長期貸付金				3,394	
5 破産更生債権等			104,102		
6 長期前払費用			14,015	2,978	
7 敷金・保証金			254,791	192,476	
8 貸倒引当金			100,593		
投資その他の資産合計			477,925	554,810	41.5
固定資産合計			694,209	658,050	49.3
資産合計			2,553,389	1,336,406	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 買掛金	3	89,992		31,922	
2 短期借入金		100,000		100,000	
3 一年以内償還予定 社債		33,400		33,400	
4 一年以内返済予定 長期借入金		462,292		441,192	
5 未払金		215,943		109,765	
6 未払費用		49,628		33,168	
7 未払法人税等		13,872		13,195	
8 前受金		97,056		57,471	
9 預り金		6,348		6,879	
10 リース資産減損勘定		86,105		13,728	
11 店舗撤退損失引当金				27,817	
12 その他		1,552		12,228	
流動負債合計		1,156,192	45.3	880,770	65.9
固定負債					
1 社債		599,900		566,500	
2 長期借入金		565,152		203,152	
3 預り保証金		49,908		29,608	
固定負債合計		1,214,960	47.6	799,260	59.8
負債合計		2,371,152	92.9	1,680,030	125.7
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		1,361,076	53.3	1,361,076	101.8
2 資本剰余金					
資本準備金		1,259,076		1,259,076	
資本剰余金合計		1,259,076	49.3	1,259,076	94.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,175		2,175	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		130,000		130,000	
繰越利益剰余金		2,570,090		3,095,951	
利益剰余金合計		2,437,915	95.5	2,963,776	221.7
株主資本合計		182,237	7.1	343,623	25.7
純資産合計		182,237	7.1	343,623	25.7
負債純資産合計		2,553,389	100.0	1,336,406	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)			当事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 役務収益		1,022,236			538,362		
2. FC・直営店舗 売上高		1,649,434	2,671,671	100.0	839,289	1,377,652	100.0
売上原価							
1. 役務原価		854,901			534,838		
2. FC・直営店舗 売上原価		1,931,202	2,786,104	104.3	963,305	1,498,144	108.7
売上総損失			114,433	4.3		120,492	8.7
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		9,005			5,456		
2 貸倒引当金繰入額		7,183			26,329		
3 役員報酬		82,440			42,625		
4 従業員給与		71,650			45,519		
5 旅費交通費		19,243			2,915		
6 地代家賃		33,616			27,860		
7 減価償却費		2,891			2,194		
8 報酬		78,026			47,808		
9 その他		153,302	457,360	17.1	123,032	323,742	23.5
営業損失			571,794	21.4		444,234	32.2
営業外収益							
1 受取利息		8,714			4,558		
2 受取配当金		340			340		
3 還付加算金					2,483		
4 その他		2,746	11,800	0.4	617	7,999	0.5
営業外費用							
1 支払利息		18,231			13,187		
2 株式交付費		42,618					
3 社債発行費		1,909					
4 その他		931	63,689	2.4	2,055	15,242	1.1
経常損失			623,683	23.4		451,477	32.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益					78,780		
2 契約解除返戻金					21,000		
3 その他	5				8,423	108,203	7.9
特別損失							
1 固定資産売却損	1	547					
2 減損損失	2	1,232,487			85,076		
3 事業改革損	3	447,000					
4 店舗撤退損失					71,712		
5 その他	4	260,405	1,940,440	72.6	26,616	183,404	13.3
税引前当期純損失			2,564,124	96.0		526,678	38.2
法人税、住民税及び 事業税		11,863			9,470		
法人税等還付金					10,289		
法人税等調整額		110,911	122,775	4.6		818	0.0
当期純損失			2,686,899	100.6		525,860	38.2

## 役務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)			当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 2月29日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費			440,301	51.5		374,158	70.0
経費							
1 広告掲載費		221,692			17,442		
2 外注費		66,787			29,817		
3 その他		126,120	414,600	48.5	113,420	160,680	30.0
役務原価			854,901	100.0		534,838	100.0

## F C・直営店舗売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)			当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 2月29日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			455,864	23.6		340,530	35.4
労務費			430,727	22.3		264,118	27.4
経費							
1 地代家賃		194,279			132,146		
2 減価償却費		140,134			21,715		
3 その他		710,196	1,044,610	54.1	204,795	358,656	37.2
FC・直営店舗売上原価			1,931,202	100.0		963,305	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計		
				資本準備金	利益準備金			
平成18年 4月30日残高(千円)	589,076	487,076	2,175	80,000	202,603	284,778	1,360,931	1,360,931
事業年度中の変動額								
新株の発行	772,000	772,000					1,544,000	1,544,000
剰余金の配当					29,795	29,795	29,795	29,795
役員賞与					6,000	6,000	6,000	6,000
当期純損失					2,686,899	2,686,899	2,686,899	2,686,899
別途積立金計上				50,000	50,000			
事業年度中の変動額合計(千円)	772,000	772,000		50,000	2,772,694	2,722,694	1,178,694	1,178,694
平成19年 4月30日残高(千円)	1,361,076	1,259,076	2,175	130,000	2,570,090	2,437,915	182,237	182,237

当事業年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 2月29日)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計		
				資本準備金	利益準備金			
平成19年 4月30日残高(千円)	1,361,076	1,259,076	2,175	130,000	2,570,090	2,437,915	182,237	182,237
事業年度中の変動額								
当期純損失					525,860	525,860	525,860	525,860
事業年度中の変動額合計(千円)					525,860	525,860	525,860	525,860
平成20年 2月29日残高(千円)	1,361,076	1,259,076	2,175	130,000	3,095,951	2,963,776	343,623	343,623



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>当社は、当事業年度において、571,794千円の営業損失、2,686,899千円の当期純損失を計上した結果、資本の欠損が生じております。これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社は、当該状況を解消すべく、平成19年4月9日に第三者割当増資を実行し、財務体質の強化を図りました。また、経営体質の改善を図るため「新中期経営計画」等を策定し実現に向けて努力しております。</p> <p>従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度に571,794千円、当事業年度に444,234千円と継続的に営業損失を計上した結果、債務超過となっております。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成20年3月7日付で親会社であるTRNコーポレーション株式会社の前代表取締役社長の長谷部修を当社の代表取締役社長とし、『事業の選択と集中』を基本コンセプトとした事業再建計画を策定しております。</p> <p>事業再建計画の骨子は、以下のとおりであります。</p> <p><u>不採算直営店舗の早期撤退</u></p> <p>当事業年度において、プロ店長の育成のための研修店舗およびフランチャイズ業態の改善のための旗艦店舗を除く直営店舗の撤退を進めてまいりましたが、その早期完了を図るため、新たに6店舗について当事業年度中に解約処理を行い、直営店舗運営事業の収益改善を目指しております。</p> <p><u>人材派遣事業への経営資源の集中</u></p> <p>教育コンサルティング事業や人材紹介事業、および撤退する直営店舗の人材を人材派遣事業へと異動し、プロ店長人材として活用するなど、人材派遣ビジネスへと経営資源を集中いたします。</p> <p>また、今後は、当社およびTRNグループのお取引先をはじめとする外食業界のお客様に対し、質の高い店舗スタッフを派遣する「スタッフ派遣サービス」についても拡大してまいります。</p> <p><u>フランチャイズ業態の改善</u></p> <p>TRNグループの保有する商品開発や店舗開発に関するノウハウを更に活用し、メニューの見直しや店舗オペレーションの改善等を推進し、既存店の改善を進めてまいります。</p> <p><u>債務超過の解消に向けた資金確保</u></p> <p>当社の再建に向けた資金調達について、TRNコーポレーション株式会社が積極的に支援をすることの了解を得ております。また、当社の上場維持を前提とした債務超過解消について、TRNコーポレーション株式会社が全面的に協力ならびに支援をすることの了解も得ております。</p> <p>以上のように、当社は、TRNコーポレーション株式会社との提携関係を強化するとともに、新たな再建計画を策定し、収益力の改善に努めております。</p> <p>従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	材料 最終仕入原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～19年 工具、器具及び備品 2～18年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。  (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～19年 工具、器具及び備品 2～10年 （会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費及び社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。	

項目	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 2月29日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>店舗撤退損失引当金</p> <p>店舗の撤退に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度に直営店舗の閉鎖が決定し、店舗閉鎖に伴う損失が多額に発生することが見込まれることから、当事業年度において店舗閉鎖の意思決定時に、閉鎖時に見込まれる損失額を店舗撤退損失引当金として計上しております。</p> <p>この結果、税引前当期純損失が27,817千円増加しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利の借入金利 息</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は182,237千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>「営業権」は、当事業年度から「のれん」として表示しております。 「新株発行費」は、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>前事業年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」(前事業年度 24,300千円)については、負債及び純資産総額の合計額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

## 追加情報

前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 2月29日)
	<p>(訴訟について)</p> <p>1 訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>(1) 訴訟の内容</p> <p>当社の展開するスーパカレー「心」の地域本部である株式会社ウェブが、過去に当社に支払ったスーパカレー「心」のフランチャイズ権利金について返還を求めるとともに、店舗の営業損失や開店費用等の損害賠償を請求するものであります。</p> <p>(2) 損害賠償請求金額</p> <p>1億9,842万80円</p> <p>2 裁判の進捗状況</p> <p>当社は、平成19年11月15日付で、大分地方裁判所日田支部（訴訟送達日：平成19年12月6日）において訴訟の提起を受けました。その後、当社より、契約書に基づく合意管轄裁判所である東京地方裁判所への移送の申立てを行ったところ、これが認められ、平成20年4月22日に東京地方裁判所にて第1回の口頭弁論が開かれました。</p> <p>現段階は、主張のやり取りを行うに過ぎない段階であり、裁判について大きな進捗はございません。</p> <p>3 今後の見通し</p> <p>当件は、フランチャイズ店舗の収益シミュレーション等について、当社が株式会社ウェブに対して信義則上の義務に違反していたのではないか等として損害賠償請求を受けたものであります。当社としましては、株式会社ウェブに対して利益を保証する等の書面は存在しておらず、かつフランチャイズ本部としてこれまで十分な活動を行ってきており、かかる義務違反は無いと認識しております。</p> <p>そのため、当社としては原告の請求に応ずる義務はないと考えており、今後裁判で当社の正当性を主張していく予定であります。</p> <p>なお、本訴訟の結果を現時点で予測することは困難であります。</p>



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)				当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 2月29日)			
1 固定資産売却損の内訳				1			
工具・器具			547千円				
計			547千円				
2 減損損失				2 減損損失			
当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。				当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都	店舗	建物、リース 資産等	300,120	東京都	店舗	建物、リース 資産等	7,757
東京都	本社	建物、リース 資産等	24,824	新潟県	店舗	建物、工具器具	20,987
大阪府	店舗	建物、リース 資産等	122,817	愛知県	店舗	建物、工具器具	36,742
千葉県	店舗	建物、リース 資産等	25,827	岐阜県	店舗	建物、工具器具	11,882
埼玉県	店舗	建物、リース 資産等	85,828	当社	人材採用支援 事業	ソフトウェア、 リース資産	7,706
栃木県	店舗	建物、リース 資産等	15,697	合計			85,076
岐阜県	店舗	建物、工具器具	14,455	当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。			
福岡県	店舗	建物、工具器具	23,695	その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（85,076千円）として特別損失に計上しております。			
静岡県	転貸資産	建物等	143,078	減損損失の主な内訳は、建物65,588千円、工具器具8,915千円、長期前払費用2,496千円、リース資産2,700千円、ソフトウェア5,375千円であります。			
愛知県	転貸資産	建物等	212,509	なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により算定しており、正味売却額は売却事例等を勘案した合理的見積もりにより評価し、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。また使用価値については将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。			
(株)リンク・ワン	遊休資産	長期前払費用等	263,631				
合計			1,232,487				
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。							
その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,232,487千円）として特別損失に計上しております。							
減損損失の主な内訳は、建物669,751千円、工具器具102,713千円、建設仮勘定80,957千円、のれん34,422千円、長期前払費用113,409千円、リース資産104,308千円、ソフトウェア93,472千円であります。							
なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により算定しており、正味売却額は売却事例等を勘案した合理的見積もりにより評価し、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。また使用価値については将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。							

前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 2月29日)																
<p>3 事業改革の一環として行う契約形態の見直しにより生じる契約解消のための返金額447,000千円を損失計上しております。</p>	<p>3</p>																
<p>4 その他特別損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産の除却</td> <td style="text-align: right;">78,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101,752</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸契約解約損</td> <td style="text-align: right;">5,683</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">38,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗売却損</td> <td style="text-align: right;">13,629</td> </tr> </table>	固定資産の除却	78,839千円	貸倒引当金繰入額	101,752	賃貸契約解約損	5,683	投資有価証券評価損	22,000	関係会社株式評価損	38,500	店舗売却損	13,629	<p>4 その他特別損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">17,549</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	9,067千円	関係会社株式評価損	17,549
固定資産の除却	78,839千円																
貸倒引当金繰入額	101,752																
賃貸契約解約損	5,683																
投資有価証券評価損	22,000																
関係会社株式評価損	38,500																
店舗売却損	13,629																
投資有価証券評価損	9,067千円																
関係会社株式評価損	17,549																
<p>5</p>	<p>5 その他特別利益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">3,036千円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	3,036千円														
固定資産売却益	3,036千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 2月29日)

該当事項はありません。



## (リース取引関係)

## 借主側

前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)					当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 2月 29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	179,847	97,377	60,682	21,787	工具、器具 及び備品	50,719	30,737	9,538	10,444
ソフトウェア	18,986	13,672		5,313	ソフトウェア	18,986	15,323	1,275	2,387
合計	198,833	111,050	60,682	27,101	合計	69,706	46,060	10,813	12,831
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			38,127千円		1年内			14,022千円	
1年超			79,854千円		1年超			19,270千円	
合計			117,982千円		合計			33,293千円	
リース資産減損勘定期末残高			86,105千円		リース資産減損勘定期末残高			10,236千円	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			43,230千円		支払リース料			20,469千円	
リース資産減損勘定の取崩額			3,689千円		リース資産減損勘定の取崩額			4,503千円	
減価償却費相当額			48,903千円		減価償却費相当額			16,174千円	
支払利息相当額			4,351千円		支払利息相当額			1,846千円	
減損損失			60,682千円		減損損失				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5 利息相当額の算定方法 同左				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。									

## 貸主側

前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)				当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)			
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
建物及び 構築物	20,446	2,255	18,190	建物及び 構築物	20,446	3,166	17,279
工具、器具 及び備品	13,432	8,789	4,642	工具、器具 及び備品	13,432	10,163	3,268
合計	33,878	11,045	22,833	合計	33,878	13,330	20,548
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			9,600千円	1年内			9,600千円
1年超			30,400千円	1年超			22,400千円
合計			40,000千円	合計			32,000千円
3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			8,000千円	受取リース料			8,000千円
減価償却費			3,395千円	減価償却費			2,284千円
受取利息相当額			5,631千円	受取利息相当額			5,049千円
4 利息相当額の算定方法				4 利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件 の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年2月29日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払賞与否認額 24,118千円		未払賞与否認額 13,403千円
	貸倒引当金超過額 6,711千円		貸倒引当金超過額 17,108千円
	その他 5,908千円		その他 4,180千円
	繰延税金資産(流動)小計 36,739千円		繰延税金資産(流動)小計 34,693千円
	評価性引当金 36,739千円		評価性引当金 34,693千円
	繰延税金資産(流動)計 -千円		繰延税金資産(流動)計 -千円
	繰延税金負債(流動)計 -千円		繰延税金負債(流動)計 -千円
	繰延税金資産(流動)の純額 -千円		繰延税金資産(流動)の純額 -千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	減損損失損金不算入額 309,607千円		減損損失損金不算入額 161,942千円
	繰延資産償却超過額 60,001千円		繰延資産償却超過額 38,461千円
	貸倒引当金超過額 40,772千円		貸倒引当金超過額 -千円
	その他 32,994千円		繰越欠損金 1,252,909千円
	繰延税金資産(固定)小計 443,376千円		その他 7,657千円
	評価性引当金 443,376千円		繰延税金資産(固定)小計 1,460,970千円
	繰延税金資産(固定)計 -千円		評価性引当金 1,460,970千円
	繰延税金負債(固定)計 -千円		繰延税金資産(固定)計 -千円
	繰延税金資産(固定)の純額 -千円		繰延税金負債(固定)計 -千円
			繰延税金資産(固定)の純額 -千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	10,308円11銭	19,436円82銭
1株当たり当期純損失	397,059円19銭	29,744円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	2,686,899	525,860
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,686,899	525,860
普通株式の期中平均株式数(株)	6,767	17,679
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数200個)、第3回新株予約権(新株予約権の数272個)及び第4回新株予約権(新株予約権の数1,147個)並びに第5回新株予約権(新株予約権の数86個)	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額550百万円)、第1回新株予約権(新株予約権の数200個)、第3回新株予約権(新株予約権の数178個)及び第4回新株予約権(新株予約権の数704個)並びに第5回新株予約権(新株予約権の数86個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年5月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ディーシー・クリエイト	7,500
		トリプロデュース(株)	1,000
		小計	8,500
計		50	8,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	242,662	32,561	172,681 (65,588)	102,542	15,450	10,464	87,092
工具、器具及び備品	80,668	2,377	22,234 (8,915)	60,811	50,728	6,303	10,082
建設仮勘定		35,715	35,715				
有形固定資産計	323,330	70,654	230,630 (74,504)	163,354	66,179	16,767	97,174
無形固定資産							
のれん	60,536			60,536	54,997	3,956	5,539
ソフトウェア	87,720		5,375 (5,375)	82,345	81,820	3,475	525
無形固定資産計	148,256		5,375 (5,375)	142,881	136,817	7,431	6,064
長期前払費用	159,927		3,223 (2,496)	156,704	153,725	7,813	2,978

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社移転に伴う増加	13,896千円
	直営店舗設備投資に伴う増加	18,665千円
工具、器具及び備品	本社移転に伴う増加	2,377千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減損損失の計上に伴う減少	65,588千円
	直営店舗売却に伴う減少	107,071千円
工具、器具及び備品	減損損失の計上に伴う減少	8,915千円
	直営店舗売却に伴う減少	13,318千円
ソフトウェア	減損損失の計上に伴う減少	5,375千円
長期前払費用	減損損失の計上に伴う減少	2,496千円

3. 当期減少額のうち( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額(千円)		当期末残高 (千円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金	117,085	44,981	100,962	18,652	42,451
店舗撤退損失引当金		27,817			27,817

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,465
預金の種類	
普通預金	439,445
定期預金	119,064
別段預金	1,582
小計	560,092
合計	569,557

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シンヨウフードサービス	32,130
(株)バル.ジャパン	7,708
(株)東條管工	5,878
(株)エムエスケイ	5,218
(株)ドトールコーヒー	3,715
その他	28,112
合計	82,763

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{305}$
126,866	658,787	702,890	82,763	89.5	48.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 材料

品名	金額(千円)
食材	3,247
合計	3,247



二 貯蔵品

品名	金額(千円)
書籍等	8,680
合計	8,680

ホ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)エフ・アンド・エフマネジメント	72,450
(株)ジースタイラス	2,000
TCL0投資事業組合	270,000
合計	344,450

ヘ 敷金・保証金

相手先	金額(千円)
(株)祐真	42,556
(株)風俗文化研究所	19,776
(有)二葉	18,012
(株)ユニマツ不動産	17,913
花菱商事(株)	14,364
その他	79,853
合計	192,476

ト 買掛金

相手先	金額(千円)
三井食品(株)	15,946
(株)FIG	3,068
(株)カクヤス	2,311
(株)まつの	1,517
(株)ビギー・ジャパン	1,221
その他	7,856
合計	31,922

チ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	100,000

リ 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	100,200
(株)横浜銀行	76,600
(株)三菱東京UFJ銀行	71,320
(株)みずほ銀行	66,672
(株)りそな銀行	60,000
その他	66,400
合計	441,192

又 未払金

相手先	金額(千円)
(株)ユニー	8,211
社員人件費	40,549
法定福利費	5,105
その他	55,898
合計	109,765

ル 社債 566,500千円

内訳は「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」「社債明細表」に記載しております。

ヲ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	69,200
商工組合中央金庫	55,800
(株)りそな銀行	30,000
(株)みずほ銀行	16,652
(株)横浜銀行	15,200
その他	16,300
合計	203,152

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	毎営業年度終了後3ヶ月以内
基準日	2月末日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.link-one.co.jp">http://www.link-one.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年2月末日現在の当社株主名簿及び実質株主名簿に記載されている株主に対し、以下の基準に応じてスープカレー「心」のお食事券を贈呈いたします。 所有株式数1株 贈呈される食事券の枚数2枚(2杯分) 所有株式数2株 贈呈される食事券の枚数4枚(4杯分) 所有株式数3株以上 贈呈される食事券の枚数6枚(6杯分)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第6期(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)平成19年7月30日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書及びその添付書類の訂正報告書)を平成20年2月15日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

事業年度 第7期中(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)平成20年1月31日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年11月21日関東財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年3月7日関東財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起)の規定に基づく臨時報告書を平成20年3月24日関東財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月15日関東財務局に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年7月27日

株式会社リンク・ワン  
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 秋 山 直 樹

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 柴 田 篤

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンク・ワンの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンク・ワン及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において、多額の当期純損失を計上した。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月23日

株式会社リンク・ワン  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正 継

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰 則

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河野 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンク・ワンの平成19年5月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンク・ワン及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において、営業損失を継続して計上した結果、債務超過となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に関する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社はフランチャイズ権利金の返還及び営業損失や開店費用等の損害賠償請求訴訟の提起を受けている。当該訴訟は第1回の口頭弁論が終わった段階であり、損害の発生可能性は監査報告書日現在不明であることから、当該訴訟による影響額は計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年7月27日

株式会社リンク・ワン  
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 秋 山 直 樹

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 柴 田 篤

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンク・ワンの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンク・ワンの平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において、多額の当期純損失を計上した。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月23日

株式会社リンク・ワン  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正 継

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰 則

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河野 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンク・ワンの平成19年5月1日から平成20年2月29日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンク・ワンの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において、営業損失を継続して計上した結果、債務超過となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に関する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社はフランチャイズ権利金の返還及び営業損失や開店費用等の損害賠償請求訴訟の提起を受けている。当該訴訟は第1回の口頭弁論が終わった段階であり、損害の発生可能性は監査報告書日現在不明であることから、当該訴訟による影響額は計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。